

再編される米太平洋軍の基地

福 好 昌 治

- ① アメリカは全世界的な態勢見直しの一環として、日本、韓国、ハワイ、グアムにある米軍基地の再編を進めている。横田に新設される共同統合運用調整所は、ミサイル防衛のための情報集約センターとして機能するだけでなく、日本有事には、日米共同作戦全般の調整所として機能することになるであろう。ただし、ここは指揮所ではない。第1軍団司令部の座間移転に、軍事的必要性は見出せない。座間移転は、北東アジアにおける米陸軍の地位低下を防ぐためであろう。横須賀では、ミサイル防衛能力を備えた艦船の配備が進んでいる。三沢では、哨戒機部隊や情報収集部隊の再編が進んでいる。
- ② 嘉手納は情報収集機の拠点となっている。沖縄には、アメリカの陸、海、空軍の特殊部隊が集結している。日米間の合意では、沖縄の海兵隊8,000人がグアムに移転することになっているが、現在、沖縄の海兵隊は大幅な定員割れとなっており、実際の削減数はかなり少なくなるであろう。
- ③ 岩国には、厚木の空母航空団が移転することになっており、航空機の数が増えることになる。車力に配備されたXバンド・レーダーは、アメリカへ向かうミサイルを探知する装備である。
- ④ 韓国では、米陸軍の削減が進んでおり、第2歩兵師団の改編も完了した。今後、地上戦は、韓国軍中心に遂行され、米陸軍は予備戦力として控える、という態勢になるであろう。その一方で、在韓米空軍は削減されておらず、北朝鮮に対する抑止力を維持している。
- ⑤ ハワイには、米太平洋軍の上級司令部が集結しており、JTF-519という常設統合任務部隊司令部も編成されている。ハワイの陸軍では、第25歩兵師団の再編が進んでいる。第500軍事情報旅団司令部も座間からハワイに移転した。ハワイのヒッカム空軍基地には、ケニー司令部という新しい司令部が編成された。
- ⑥ グアムのアンダーセン空軍基地は、近年、爆撃機等の基地として強化されており、2006年に第36基地航空団が第36航空団に格上げされた。グアムのアプラ軍港も、潜水艦の基地として強化されている。ただし、インフラ不足や過酷な気象条件等のため、グアムを沖縄に匹敵するほどの拠点にするのは難しいであろう。
- ⑦ ハワイの基地が米太平洋軍の頭脳、在日米軍基地が東アジアの拠点、在韓米軍基地が最前線基地、という現在の米太平洋軍の構図は、米軍再編が進んでも基本的には変わらないであろう。

再編される米太平洋軍の基地

福好昌治

(本稿は、外交防衛課が執筆を委託したものである。)

目次

はじめに

I 在日米軍基地

- 1 共同統合運用調整所が新設される横田基地
- 2 第1軍団司令部のキャンプ座間移転
- 3 知られざる陸軍の部隊
- 4 ミサイル防衛の拠点となる横須賀基地
- 5 揚陸艦の拠点・佐世保基地
- 6 戦闘機・哨戒機と情報部隊の拠点・三沢基地
- 7 戦闘機や情報収集機の出撃基地・嘉手納
- 8 沖縄の特殊部隊
- 9 普天間代替施設と海兵隊のグァム移転
- 10 空母航空団が移転する岩国基地
- 11 車力へのXバンド・レーダー配備

II 在韓米軍基地

- 1 再編される陸軍駐屯地
- 2 抑止力を維持する空軍

III ハワイの米軍基地

- 1 太平洋軍の司令塔・ハワイ
- 2 第25歩兵師団を中心とする陸軍
- 3 太平洋艦隊の拠点・パールハーバー
- 4 カネオヘ基地を中心とする海兵隊
- 5 ヒッカム空軍基地に新司令部を設置

IV グァムの米軍基地

- 1 増強されるアンダーセン基地
- 2 潜水艦基地・アプラ軍港
- 3 海兵隊と事前集積船

おわりに — 再編で抑止力は強化されるか

はじめに

近年、アメリカは、全世界的な態勢見直し (Global Posture Review) の名の下に、米軍基地の再編を進めている。在日米軍基地や在韓米軍基地に関しても、日米や米韓の政府間協議が実施され、方針が固まった。ハワイやグァムの米軍基地に関しても、再編が進んでいる。

我が国では、在日米軍再編の動向について、連日のようにマスコミで報道されているが、再編の具体的な内容とその背景については、まだ不明な点が少なくない。韓国、ハワイ、グァム等の米軍基地に関しては、どのような基地があるのかという点も含めて、基地の実態はほとんど知られていない。アメリカは、グローバルな視野で米軍基地の再編を進めており、在日米軍

基地再編の動向を見ているだけでは、アメリカの狙いを正確には把握できない。

そこで本稿では、アジア太平洋にはどのような米軍基地があり、どのように再編されようとしているのか、について述べる。その際、記述の対象を日米、米韓政府間協議で議題に上った事項に限定しない。米軍の場合、受入国政府との協議なしに、独自の判断で行う組織の再編も珍しくない。それらはマスコミで報道されないため、一般には知られていない。そうした知られざる再編についても言及する。なお、オーストラリアとシンガポールにも少数の米軍基地はあるが、これらの基地は今回の再編の対象になっていないため、割愛した。

I 在日米軍基地

1 共同統合運用調整所が新設される横田基地

横田の管理（ホスト）部隊は、第374空輸航空団（Airlift Wing）である。在日米軍司令部や第5空軍司令部はテナント部隊になる。第374空輸航空団の隷下には、第36空輸飛行隊（Airlift Squadron）と第459空輸飛行隊がある。

第36空輸飛行隊に現在、配備されているのは、旧式の C-130E 輸送機11機だが、2006年10月までに、最新型の C-130H に更新される。空輸飛行隊の標準的な定数は14機だが、第36飛行隊の場合は、3機不足しているので、第517空輸飛行隊（アラスカのエルメンドルフ基地）から3機移駐する予定になっている⁽¹⁾。

第459空輸飛行隊は、C-21 輸送・連絡機4機、UH-1N 汎用ヘリ4機を保有している⁽²⁾。この他に、横田の所属機ではないが、C-5 長距離輸送機、C-17 長距離輸送機も頻繁に飛来している。

2005年10月29日の日米安全保障協議委員会（いわゆる2プラス2）で合意された「日米同盟未来のための変革と再編」によると、横田には、共同統合運用調整所（a bilateral and joint operations coordination center）が新設される。合意文書は次のように述べる。

「在日米軍司令部は、横田飛行場に共同統合運用調整所を設置する。この調整所の共同使用により、自衛隊と在日米軍の間の接続性、調整

及び相互運用性が不断に確保される⁽³⁾」

「在日米軍司令部は……設置する」となっているのは、米軍の施設として共同統合運用調整所を設置し、それを自衛隊も共同使用する、という意味である。では、この調整所はどのような機能を果たすのであろうか。この点に関して、政府は次のように答弁している。

「同調整所の具体的な組織、機能、運用等に関するお尋ねの点については、現在、アメリカ合衆国政府との間で協議を行っているところであり、お答えすることは困難である⁽⁴⁾」

だが、米軍の指揮系統と日米共同作戦の原則を理解していれば、調整所の機能は容易に推測できる⁽⁵⁾。まず、日本有事における米軍の指揮系統について説明しておこう。米軍は太平洋軍司令官の指揮下で、統合任務部隊（JTF, Joint Task Force）を編成する。その指揮官は、あらかじめ決まっているわけではないが、常識的に考えれば、在日米軍司令官兼第5空軍司令官が統合任務部隊指揮官を兼務するはずである。よく勘違いされるように、在日米軍司令官が統合任務部隊に対する指揮権を行使するわけではない。同一人物が複数の職務を兼務するだけで、統合任務部隊に対して指揮権を行使できるのは、あくまでも統合任務部隊指揮官だけである。

司令部の所在地はおそらく横田になろう。ただし、司令部機能を備えた基地ならば、他の場所（たとえば第1軍団司令部移駐後のキャンプ座間）に置くことも可能である。

統合任務部隊は、陸軍、海軍、空軍、海兵隊

(1) *Pacific Stars and Stripes* (米軍人・家族向けの日刊紙), August 13, 2005.

(2) 東京都「横田飛行場の民間航空利用」、東京都のウェブサイト
<<http://www.chijihon.metro.tokyo.jp/kiti/minkan/minkan.htm>>

(3) 「日米同盟 未来のための変革と再編」の日本語訳は『朝雲』（自衛隊準機関紙）、2005.11.3. に掲載されている。外務省のウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp>> と防衛庁のウェブサイト <<http://www.jda.go.jp>> にも、正文である英語と日本語訳が掲載されている。

(4) 「参議院議員緒方靖夫君提出在日米軍横田基地の再編に関する質問に対する答弁書」2006年3月22日
<<http://www.sangiin.go.jp/japanese/johol/syuisyo/164/touh/t164036.htm>>

(5) 米軍の指揮系統について解説した文献に、渡部正人1等空佐「米軍の指揮系統」『鵬友』30巻4号、航空自衛隊幹部学校幹部会、2004.11, pp.29-50. がある。

の軍種別部隊から構成される。各部隊の指揮官は同一軍種から選任され、部隊の配備や後方支援といった防衛力整備面で、統合任務部隊指揮官を補佐する。軍種別部隊に対する統合任務部隊指揮官の指揮命令を管理統制権 (Administrative Control) と言う⁽⁶⁾。

実際の作戦は、軍種別に分かれて展開されるわけではない。地上戦に関しては、陸軍と海兵隊の地上部隊によって、統合地上構成部隊 (JFLCC, Joint Force Land Component Command) が編成される。航空作戦においては、海軍の空母航空団、空軍、海兵航空団によって、統合航空構成部隊 (JFACC, Joint Force Air Component Command) が編成される。海上作戦においては、海軍と海兵隊によって、統合海上構成部隊 (JFMCC, Joint Force Maritime Component Command) が編成される。こうした機能別構成部隊に対する統合任務部隊指揮官の指揮命令を作戦統制権 (Operational Control) と言う。

このように米軍の統合任務部隊は、防衛力整備を担当する軍種別部隊と作戦用兵を担当する機能別部隊の二重編成になる。軍種別部隊の指揮官がフォース・プロバイダー (管理統制下にある部隊を統合任務部隊指揮官に提供する人) の役割を果たし、機能別部隊の指揮官がフォース・ユーザー (提供された部隊を運用する人) の役割を果たすとも言える。

自衛隊も日本有事の場合、統合任務部隊を編成する。指揮官は事実上、統合幕僚長になる (厳密に言えば、統合任務部隊に対する防衛庁長官の指揮命令は、統合幕僚長を通じて行使される)。陸、海、空幕長は統合任務部隊に部隊を提供する。

日米共同作戦の場合、米韓連合軍と違って、一人の指揮官が両国の部隊を作戦統制するので

はなく、別々の指揮系統で作戦を遂行する。米軍統合任務部隊指揮官と自衛隊統合任務部隊指揮官は、対等の関係である。こういう関係を調整関係と言う。

もちろん、両国の部隊が勝手に行動するわけにはいかないから、作戦の調整 (任務の分担等) が必要になる。これを行う場所が日米共同調整所 (「日米防衛協力のための指針」で使用されている用語) である。ここは指揮所ではない。調整所が機能し始めるのは、武力攻撃事態や周辺事態においてである。調整所に派遣されるのは両国の参謀 (幕僚) で、事態の進展に応じて人数が増え、階級も上がる。

横田に設置される予定の共同統合運用調整所は、平時には、弾道ミサイル防衛のための情報集約センターとして機能するだけであろうが、有事になれば、作戦全般の日米共同統合運用調整所として機能することになるであろう。

ところが、米軍の中にも、共同統合運用調整所に関して、誤解があるようである。ライト在日米軍司令官は2005年5月11日、日米エアフォース友好協会で講演し、「イラク戦争などでCAOCC (CAOC=共同航空作戦センターの間違いだと思われる) に同盟国空軍のスタッフも入って肩を並べて航空作戦のオペレーションを行っている。横田でも共同統合オペレーションセンターを立ち上げたい⁽⁷⁾」と述べた。CAOCはCFACC (Combined Forces Air Component Command、共同航空構成部隊) の指揮所で、CFACCの指揮官は米空軍中將である。イラク戦争等では、イギリス軍等も米空軍中將の作戦統制下に置かれた。つまり、オペレーションズ・センターとは、一人の指揮官の下に、複数国の軍隊が配属される指揮所である。

ヘスター太平洋空軍司令官も2006年2月2～

(6) 統合幕僚会議事務局第3幕僚室が作成した『日米用語集 (組織、指揮等)』(1998年、情報公開法で入手)によると、Administrative Controlの訳は「管理統制」になっている。ただし、自衛隊では「監理統制」と書くこともある。

(7) 『WING』(日本の航空宇宙産業向けの業界紙)、2005.5.18.

3日、米空軍協会(AFA, Air Force Association)で講演し、「まもなく横田にミサイル防衛のための共同統合作戦センター(Bilateral Joint Operations Center for missile defense)が設置される⁽⁸⁾」と述べた。

これらの記事が正確ならば、ライト司令官もヘスター司令官も、日米共同作戦の原則を誤認している。日米両国政府が横田に設置しようとしているのは、オペレーションズ・センターではなく、オペレーションズ・コーディネーション・センター(運用調整所)なのである。

現在、府中基地に配備されている自衛隊の航空総隊司令部と関連部隊も横田に移転する。関連部隊には、作戦情報隊と防空指揮群が含まれる⁽⁹⁾。自衛隊がミサイル防衛のための統合任務部隊を編成した場合、航空総隊司令官がその指揮官を兼務することになっている。当然、指揮所は航空総隊作戦指揮所になろう。ここに海上自衛隊の幕僚も派遣される。敵の弾道ミサイルに関する情報は、共同統合運用調整所に集約され、そこから日米双方の統合任務部隊司令部や迎撃部隊等に伝達される。共同統合運用調整所では、情報の共有だけでなく、作戦の調整も行われる。ただし、米軍のミサイル防衛用統合任務部隊の指揮所がどこに設置されるか、という点は未定だ。必ずしも横田とは限らない。米軍の場合、ミサイル防衛の主役は海軍のイージス艦になるので、第7艦隊指揮艦ブルーリッジの艦内に設置される可能性もある。

2 第1軍団司令部のキャンプ座間移転

米陸軍は現在、世界的な規模で、部隊の再編を実施している。当初の計画では、軍(Army)⁽¹⁰⁾、軍団、師団、旅団という4段階になっていた上

級部隊を、UEy (Unit of Employment y)、UEx (Unit of Employment x)、UA (Unit of Action) という3段階(いずれも仮称)に再編することになっていた。このうちUAは従来の旅団をやや小型にしたもので、戦闘部隊のUAは、旅団戦闘団(BCT, Brigade Combat Team)と呼ばれ、42個編成される。UExには、少将を司令官とするものと、中將を司令官とするものがある。

このようにわかりにくい用語を使っていたが、結局、再編後も従来どおりの名称を使用することになった。少将を司令官とするUExは師団となり、10個編成される。太平洋地域では、第2歩兵師団(韓国)と第25歩兵師団(ハワイ)が存続することになった。旅団戦闘団は師団の下に配属され、たとえば第2歩兵師団第1旅団戦闘団のように呼ばれる。

中將を司令官とするUExは従来どおり軍団となる。軍団は第1、第3、第18の3個になる(ドイツの第5軍団は解体される)。さらに、5個ある地域統合軍(太平洋、欧州、中央、北方、南方)の陸軍構成部隊がUEyと位置づけられることになった。たとえば、太平洋軍では、太平洋陸軍(Army Pacific)がUEyに相当する。軍(Army)は5個あるが、改編後は地域統合軍の陸軍構成部隊が事実上、軍と一体化することになる⁽¹¹⁾。

以上のような改編の一環として、第1軍団司令部がキャンプ座間に移転する。現在、第1軍団司令部は米本土ワシントン州のフォート・ルイスに駐屯しており、フォース・コマンド⁽¹²⁾の管理統制下にある。第1軍団司令官は、有事にはフォース・プロバイダーとして、太平洋軍に増援部隊を派遣する。そのため、第1軍団司

(8) Adam J. Hebert, "Strengthening the Real-World Force", *Air Force Magazine*, Air Force Association, April 2006, p.37.

(9) 前掲注(4)

(10) このArmyは陸軍を意味するArmyではなく、陸軍の部隊の中で、最も大規模な部隊である「軍」という単位を指す。

司令部は日本防衛と韓国防衛の二つの作戦計画と、フィリピン防衛やタイ防衛等の構想計画 (Concept Plan) 等を立案している⁽¹³⁾。

従来、第1軍団は2個旅団を管理統制下に置いていたが、改編の結果、フォート・ルイスには3個旅団戦闘団が配備されることになり、それらは、第2歩兵師団の管理統制下に置かれることになった⁽¹⁴⁾。したがって、座間移転後、第1軍団司令部は隷下に戦闘部隊を持たない司令部となり、有事に米本土やハワイから旅団戦闘団が派遣された場合、それらを管理統制下に入れる。平時は在日米陸軍司令部としての活動 (各種の計画立案、施設の管理、陸上自衛隊との連絡調整等) も兼務する⁽¹⁵⁾。

第1軍団の座間移転によって、座間の人員は300人増える。近隣の相模総合補給廠には、司令部要員用の車両300-400両が配置され、訓練センター (シミュレーション機能を備えた指揮所演習の実施を支援する施設) も設置される⁽¹⁶⁾。

第1軍団司令部は「統合任務部隊の作戦指揮機能を発揮することが可能⁽¹⁷⁾」な司令部とされているが、第1軍団司令官が統合任務部隊の指揮官を兼務した場合、実質的に第1軍団司令部が統合任務部隊の司令部になるという意味である。この場合、他軍種の参謀も統合任務部隊の司令部に派遣される。

統合任務部隊は理論上、4軍で構成される統合任務部隊 (JTF) になるケースと、陸軍と海兵隊の地上部隊で構成される統合地上構成部隊 (JFLCC) になるケースの二つが考えられる。しかし、現実的に考えてみると、日本有事の場合、米軍は主に敵地への攻勢作戦を担当するから、海軍と空軍が主役になる。したがって、第1軍団司令官が JTF の指揮官になる可能性はほとんどない。地上戦に限っても、日本防衛のために大規模な陸軍が派遣される可能性は少ないし、平時から日本には海兵隊が存在している。第3海兵遠征軍 (MEF) 司令官が JFLCC の指揮官を兼務することになるだろう。

朝鮮半島有事を考えても、地上戦は韓国軍主体になるはずだから、米韓連合軍地上構成部隊の指揮官は韓国軍人になるだろう。第1軍団司令官が韓国に乗り込んで指揮官になるとは考えにくい。台湾海峡有事の場合も、米軍の主役は海軍と空軍になるから、陸軍の出番はほとんどない。

このように見ていくと、第1軍団司令部を座間に配置する軍事的必要性は見出せない。では、米陸軍はなぜ座間に新たな司令部を設置しようとするのだろうか。この点に関して、米陸軍の説明はないが、以下のように推測することも可能であろう。

北東アジアでは、米陸軍は主として韓国に配

(11) 米陸軍の再編に関しては、以下の資料を参照した。Profile of the U.S. Army : a reference handbook 2005, Association of the United State Army (AUSA), 2005, pp.30-33 ; Lt. Gen. John M. Brown III, Commanding General, U.S. Army Pacific, "USARPAC : The Army's Expeditionary Force in the Pacific" Army, AUSA, October 2005, p.118.; U.S. Army NEWS RELEASE, "Army Announces Unit Designations in the Modular Army", September 30, 2005, U.S. Army Public Affairs Website <http://www4.army.mil/ocpa/read.php?story_id_key=7999>

(12) 米本土に駐屯する陸軍で構成されている。

(13) 保坂優次「米陸軍第1軍団の概要」『陸戦研究』548号, 陸戦学会, 1999.5, p.80.

(14) op.cit. (11), Profile of the U.S. Army : a reference handbook 2005, 巻末の4枚目の地図 (ページ数の表記なし)

(15) 防衛施設庁「在日米軍再編案等に係る質問事項に対する回答」(相模原市からの質問に対する回答), 2006.3.22, 防衛施設庁のウェブサイト <http://www.dfaa.go.jp/topics/zainichibeigun/pdf/jimoto_qa/zama_sagami/060317_qa_reo.pdf>

(16) 同上

(17) 同上

備されている。だが、在韓米陸軍は大幅に削減されており、韓国にある第8軍も改編の結果、廃止される（ハワイの太平洋陸軍と事実上一体化し、「太平洋陸軍／第8軍」となる可能性もある）。韓国に残る陸軍の上級部隊は、少将を司令官とする第2歩兵師団だけになる。このままでは北東アジアにおける米陸軍の地位が低下するので、中將を司令官とする第1軍団司令部を座間に配置することにしたのではないだろうか。軍隊の改編といえども、軍事戦略上の理由だけで実施されるとは限らない。政治的な理由（各軍種の組織維持、反基地運動への対処）や経済的理由（基地を受け入れてくれる地域への経済的貢献）によって決まることも少なくない。

3 知られざる陸軍の部隊

沖縄の米陸軍特殊部隊グリーンベレーを除いて、日本には米陸軍の戦闘部隊が駐屯していない。そのためか、陸軍の部隊に関しては、その実態があまり知られていない。

座間には、在日米陸軍司令部、第9戦域支援コマンド（TSC, Theater Support Command）等が存在する。第9戦域支援コマンドは、太平洋地域（朝鮮半島を除く。韓国には第19戦域支援コマンドが駐屯している）に展開する米陸軍への後方支援を担当しており、座間の現役部隊と米本土バージニア州フォート・ベルボアーの予備役部隊から成る⁽¹⁸⁾。

2002年10月まで、第9戦域支援コマンドの隷下には、第10地域支援群（ASG, Area Support Group、沖縄のトリイ・ステーション）と第17地

域支援群（座間）があったが、第17地域支援群は、在日米陸軍駐屯地業務隊（United States Army Garrison Japan）に改編された⁽¹⁹⁾。これは施設の管理、将兵やその家族に対する福利厚生等を担当している⁽²⁰⁾。太平洋地域では、Garrison（駐屯地業務隊）という名称の部隊は、ハワイとアラスカにも存在する⁽²¹⁾。

この他、座間には第78通信大隊（Signal Battalion）も駐屯している。同大隊は沖縄・瑞慶覧の第58通信大隊とともに、太平洋地域の米軍（海兵隊や海軍の艦船も含む）に対する衛星通信を担当している⁽²²⁾。

座間は陸軍の駐屯地だが、空軍の部隊もいる。横田基地の第374通信隊（Communications Squadron）の隷下にあるオペレーティング・ロケーション（Operating Location）Cという約50人の部隊が配備されている⁽²³⁾。

座間には、第500軍事情報旅団（Military Intelligence Brigade）⁽²⁴⁾と呼ばれる情報部隊の一部が駐屯している。第500軍事情報旅団の司令部は長年、座間にあったが、2004年にハワイのスコフィールド・バラックスに移転した。現在、座間に残っているのは、日本軍事情報大隊（Military Intelligence Battalion-Japan）だが、2007年には、増強されて前方収集大隊（Forward Collection Battalion）になる予定である⁽²⁵⁾。

座間には、第500軍事情報旅団の隷下にあるアジア研究分遣隊（Asian Studies Detachment）も配備されている。その任務は公開情報の収集、分析とレポートの作成である。ここでは400以上の定期刊行物を収集しているが、単なる翻訳

(18) 在日米陸軍のウェブサイトに掲載されている説明資料。

9th Theater Support Command. <<http://www.army.mil/9tsc/>>

(19) *Pacific Stars and Stripes*, July 12, 2002.

(20) 在日米陸軍のウェブサイトに掲載されている説明資料。U.S. Army Garrison, Japan, Mission, Vision, Value & Goals. <<http://www.usagj.jp.pac.army.mil/ima/sites/about/mission.asp>>

(21) "Command & Staff", *Army*, October 2005, p.252.

(22) *Pacific Stars and Stripes*, July 11, 2003.

(23) *Pacific Stars and Stripes*, April 19, 2004.

(24) 一時、群（Group）に格下げされていたが、現在は旅団に戻っている。

部隊ではない。米陸軍の文官12人の他に、日本人従業員77人もここに勤務している⁽²⁶⁾。

座間以外に配備されている陸軍の部隊には、第83兵器大隊 (Ordnance Battalion) がある。これは広島県の秋月、川上、広弾薬庫を管理している部隊である。ただし、軍人はわずか17人で、従業員の9割は日本人である。三つの弾薬庫のうち最大なのは川上弾薬庫で、面積は645エーカー (261ヘクタール)、弾薬貯蔵量は14,000ショート・トン (1ショート・トン=907.2キログラム) である⁽²⁷⁾。

ほとんど知られていない陸軍の機関に、米陸軍国際技術センター・太平洋 (International Technology Center-Pacific) がある。これは米陸軍装備コマンド (Army Materiel Command) に所属する機関で、2004年に座間から赤坂プレスセンター (米軍はハーディ・バラックスと呼んでいる。星条旗新聞社が入居している) に移転した。国際技術センターの任務は「米陸軍の改編を支援するため、科学技術に関与している海外の企業、大学、研究所、国家軍事研究開発機構と交流を図り、将来を見越した革新的アプローチを開始すること」とされている。赤坂プレスセンターには、空軍のアジア宇宙産業開発事務所 (AOARD) と海軍のグローバルアジア研究所 (ONRG-Asia) も入居している⁽²⁸⁾。

4 ミサイル防衛の拠点となる横須賀基地

2006年9月段階で、横須賀基地を事実上の母

港とする米海軍の艦船は、第7艦隊指揮艦ブルーリッジ、空母キティホーク、タイコンデロガ級ミサイル巡洋艦 (CG) カウペンス、同級ミサイル巡洋艦シャイロー、アーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦 (DDG) ラッセン、同級ミサイル駆逐艦カーティス・ウィルバー、同級ミサイル駆逐艦ジョン・S・マケイン、同級ミサイル駆逐艦フィッツジェラルド、同級ミサイル駆逐艦ステザム、同級ミサイル駆逐艦マスティン、オリバー・ハザード・ペリー級ミサイル・フリゲイト・ゲアリーの11隻である。

このうちマスティンは2006年7月に、ミサイル・フリゲイト・バンデグリフトと交替で新たに配備された。シャイローも2006年8月に、タイコンデロガ級ミサイル巡洋艦チャンセラズビルと交替で、新たに配備されたばかりである。

横須賀の巡洋艦と駆逐艦は順次、新しい艦に更新されており、ブルーリッジ、キティホーク、ゲアリーを除く8隻は、高性能の防空システムであるイージス・システムを搭載している。中でも特に注目すべきなのはシャイローで、同艦には弾道ミサイル迎撃用のSM (スタンダード・ミサイル) -3が搭載されており、「最も高性能の洋上弾道ミサイル防衛能力を有している⁽²⁹⁾」。

弾道ミサイル迎撃能力はないが、弾道ミサイルの航跡を探知・追跡する長距離偵察監視追跡 (LRS&T, Long-Range Surveillance and Track) 能力を有する駆逐艦も、横須賀に配備されている。その該当艦は、カーティス・ウィルバー、

(25) "500th MI Brigade", *INSCOM Journal*, U.S. Army Intelligence and Security Command (INSCOM) Official Magazine, Almanac 2005, p.19, INSCOM Website.

<<http://www.inscom.army.mil/journal/archive/2005-Almanac.pdf>>

(26) David A. Reese, "50 Years of Excellence: ASD Forges Ahead as the Army's Premier OSINT Unit in the Pacific", *Military Intelligence Professional Bulletin*, U.S. Army Intelligence Center and Fort Huachuca, October-December 2005, pp.27-29.

(27) "Comrades in Kure", *Soldiers*, U.S. Army Official Magazine, April 2001, p.12.

(28) 米陸軍国際技術センター太平洋地区司令官、リチャード R.ライルス米陸軍大佐「戦争の質的变化に対する米陸軍装備司令部の対応」『月刊 JADI』687号, 日本防衛装備工業会, 2004.8, p.4.

(29) Yokosuka Base News, *Seahawk*, April 14, 2006, Yokosuka Base Website

<<http://www.cfay.navy.mil/seahawk.htm>>

ジョン・S・マケイン、フィッツジェラルド、ステザム、ラッセルである⁽³⁰⁾。横須賀は、弾道ミサイル防衛の最前線基地になった。

空母キティホークは老朽化のため、2008年に退役する。米海軍は唯一の通常型空母ジョン・F・ケネディを退役させ、空母の数を12隻から11隻に削減する方針を明らかにしている。これに対し、米議会は、2006会計年度国防権限法(National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2006)の第126条「空母の戦力構成(Aircraft Carrier Force Structure)」で、空母12隻態勢の維持を命じ、ケネディの修理・維持費2億8800万ドルを認可した⁽³¹⁾。その結果、キティホークに代えて、ジョン・F・ケネディを横須賀に配備することも可能になったはずだが、米海軍は、原子力空母ジョージ・ワシントン横須賀に配備する方針を決定した。ジョージ・ワシントンは、ニミッツ級原子力空母の6番艦で、1992年に就役している。

艦船の交替以外に、新たに編成された部隊がある。米海軍は2004年6月、艦隊対潜戦コマンド(FASWC, Fleet Anti-Submarine Warfare Command)を創設した。名称から受ける印象とは違って、FASWCは、戦場で対潜戦を指揮する司令部ではない。FASWCの任務は、高度な対潜戦ネットワークの統合、ドクトリンや作戦構想の立案、対潜戦訓練の調整、対潜戦に関する政策立案の支援等である⁽³²⁾。FASWCの本部は米本土カリフォルニア州サンジェゴに

あり、要員数は150人である。分遣隊が横須賀と米本土バージニア州ノーフォークに派遣されている⁽³³⁾。

横須賀基地の米軍区域内には、海上自衛隊の対潜戦センターがあるが、これとFASWCは密接に連携していると思われる。

海軍コンピューター・遠隔通信ステーション・極東(NAVCOMTELSTA, Navy Computer and Telecommunications Station Far East)という通信部隊も、海軍情報作戦コマンド・横須賀(Navy Information Operation Command, Yokosuka, Japan)に変わった。米海軍は2001年8月に、海軍コンピューター・遠隔通信コマンド(NAVCOMTELCOM, Navy Computer and Telecommunications Command)とタスクフォース海軍・海兵隊イントラネットを統合して、海軍ネットワーク作戦コマンド(NNOC, Navy Network Operations Command)を創設した。さらに、NNOCは、2002年5月に海軍ネットワーク戦コマンド(NAVNETWARCOM, Navy Network Warfare Command)に改編された⁽³⁴⁾。

横須賀の海軍情報作戦コマンドも、海軍ネットワーク戦コマンドの隷下に置かれている。組織は艦隊作戦部(N3-Fleet Operations)と任務技術・訓練部(N9, Mission Technologies/Training)から成る。N3の隷下には、艦隊整備課(N31-Fleet Maintenance)と艦隊暗号増援コーディネーター(N32-Fleet Cryptologic Augmentation Coordinator)がある。N31は艦隊電子支

⁽³⁰⁾ Kathleen K. Paige, "Navy Puts Aegis Ballistic Missile Defenses On Alert in Pacific", *Sea Power*, Navy League of the United States, September 2004, p.43; 能勢伸之「弾道ミサイル防衛 No.19」『航空情報』752号, 2006.5, pp.113-115.

⁽³¹⁾ 条項は、米国議会図書館ウェブサイトから入手できる。

<<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/query/F?c109:6:./temp/~c109FwLYJG:e89667:>>

⁽³²⁾ "Navy Stand up Anti-Submarine Warfare Command", U.S. Navy Official Magazine, *All Hands*, No.1046, June 2004, p.9.

⁽³³⁾ FASWC Website に掲載されている説明資料 Fleet Anti-Submarine Warfare Command

<<http://www.fltaswcom.navy.mil/>>

⁽³⁴⁾ Navy Network Warfare Command Website に掲載されている説明資料 Naval Network Warfare Command

<<http://ekm.netwarcom.navy.mil/netwarcom/nnwc-nipr/directory/about.htm>>

援班 (N311-Fleet Electronic Support) と整備班 (N312-Command Maintenance) から成る。N9 の隷下には、ネットワーク作戦センター (N91-Network Operations Center) と洋上通信訓練所 (N92-Maritime Signals Training Laboratory) がある⁽³⁵⁾。

横須賀には知られざる部隊がまだある。米海兵隊は2個中隊、11個小隊から成る対テロ警備チーム (FAST, Fleet Anti-Terrorism Security Team) を編成しており、そのうちの1個小隊が6ヵ月のローテーションで横須賀に展開している⁽³⁶⁾。2003年10月18～25日には、FASTの第2中隊第7小隊が第7艦隊指揮艦ブルーリッジを舞台にして、不審船に対する臨検の訓練を実施している⁽³⁷⁾。

5 揚陸艦の拠点・佐世保基地

佐世保基地には、ワスプ級強襲揚陸艦 (LHD) エセックス、オースチン級ドック型輸送揚陸艦 (LPD) ジュノー、ホイッドビー・アイランド級ドック型揚陸艦 (LSD) トルトガ、同級ドック型揚陸艦 (LSD) ハーパーズ・フェリー、アベンジャー級掃海艦 (MCM) ガーディアン、同級掃海艦 (MCM) パトリオット、救難艦 (ARS) セイフガードの7隻が配備されている。

このうちトルトガは2006年3月末に佐世保に到着した。その代わり、ホイッドビー・アイランド級ドック型揚陸艦 (LSD) フォート・マクヘンリーが、米本土バージニア州のリトル・クリーク基地に移動した。しかし、フォート・マクヘンリーの乗員は佐世保に残り、トルトガの

乗員になった。逆に、トルトガの乗員がフォート・マクヘンリーに乗り込んだ。これはスワップと呼ばれる乗員交替方式で、乗員の転勤や家族の引越しが不要になる。

トルトガもフォート・マクヘンリーも同じクラスのドック型揚陸艦で、能力もほぼ同じだが、搭載されているエア・クッション型揚陸艇 (LCAC, Landing Craft Air Cushion) の数は異なる。LCACはドック型揚陸艦から海兵隊や車両を沿岸に運ぶために使用される高速の舟艇で、フォート・マクヘンリーのLCACは3隻だが、トルトガには4隻搭載されている。LCACの乗員も7人から12人に増える。LCACを運用しているのは、第5強襲艇隊 (Assault Craft Unit 5) である⁽³⁸⁾。

米海軍、海兵隊は揚陸艦4隻程度で水陸両用即応群 (ARG, Amphibious Ready Group) を編成し、これに海兵遠征隊 (MEU, Marine Expeditionary Unit) を乗せている。この編成方式に加えて、2003年から遠征打撃群 (ESG, Expeditionary Strike Group) という新たな編成方式が採用されるようになった。これはARGに水上戦闘艦 (巡洋艦、駆逐艦、フリゲイト) や潜水艦を加えたもので、「シーパワー21」という文書の中で打ち出された構想である。敵地攻撃の際、脅威の高い地域では空母打撃群 (CSG, Carrier Strike Group) を投入し、脅威の低い地域では遠征打撃群を投入することになる⁽³⁹⁾。

エセックスを中心とする遠征打撃群が、作戦任務に投入されたことはまだないが、演習には参加している。2003年4～5月に、ゲームで実

⁽³⁵⁾ Navy Information Operations Command, Yokosuka, Japan Website に掲載されている説明資料 Navy Information Operations Command Yokosuka Japan <<http://www.nsgayokosuka.navy.mil/depts.htm>>

⁽³⁶⁾ HQ U.S. Marine Corps Programs and Resources Department, *United States Marine Corps Concepts & Issues 2000*, 2000, pp.88, 257.

⁽³⁷⁾ U.S. Navy Seventh Fleet News, "FAST Marines train for ship boarding action", Seventh Fleet public affairs, October 25, 2003, U.S. Navy Seventh Fleet Website. <<http://www.c7f.navy.mil/news/2003/October/21.htm>>

⁽³⁸⁾ *Pacific Stars and Stripes*, April 2, 2006.

⁽³⁹⁾ Sea Power 21 の全文は、*Proceedings*, U.S. Naval Institute, October 2002, pp.32-41. に掲載されている。

施されたアメリカ軍の演習タンデム・スラスト (Tandem Thrust) に、遠征打撃群が投入された。これを構成していたのはエセックス、フォート・マクヘンリー、ジュノー、タイコンデロガ級ミサイル巡洋艦 (CG) アンティータム、スプルーアンス級駆逐艦 (DD) オブライエン、アーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦 (DDG) カーティス・ウィルバー、ロサンゼルス級攻撃型原子力潜水艦 (SSN) シティ・オブ・コーパス・クリスティ及び第31海兵遠征隊 (MEU) だった⁽⁴⁰⁾。

2003年9月に実施されたトライデント・ウォリアー (Trident Warrior) という演習でも、エセックス、フォート・マクヘンリー、タイコンデロガ級ミサイル巡洋艦 (CG) チャンセラーズビルによって、遠征打撃群が編成された⁽⁴¹⁾。

一方、佐世保基地内では、平瀬係船池 (アメリカ名、ジュリオット・ベイソン) に長さ約500メートル、幅約30メートルという大型岸壁を建設する工事が進んでいる。工事開始は2004年3月で、工期は6～7年。完成すれば、エセックス等の大型艦船が接岸できるようになり、現在大型艦船の係留地として使用されている立神港区の混雑が緩和される⁽⁴²⁾。

6 戦闘機、哨戒機と情報部隊の拠点・三沢基地

三沢基地の管理 (ホスト) 部隊は、空軍の第35戦闘航空団 (Fighter Wing) である。同航空団には F-16CJ/DJ 戦闘機36機 (2個飛行隊) が配備されている。

2002年9月に、第35戦闘航空団の編成が大きく変わった。それまで同航空団は第35作戦群

(Operations Group)、第35兵站群 (Logistic Group)、第35支援群 (Support Group)、第35医療群 (Medical Group) で構成されていたが、第35兵站群の一部が第35支援群に統合され、新たに第35任務支援群 (Mission Support Group) が編成された。第35兵站群を構成していた残りの部隊は、第35整備群 (Maintenance Group) に再編された。

現在、第35作戦群は第35作戦支援隊、第13飛行隊、第14飛行隊、第610航空管制小隊 (Air Control Flight) から成る。第35整備群は第35整備隊、第35航空機整備隊、第35整備運用隊によって編成されている。第35任務支援群の隷下には、第35施設隊 (Civil Engineer Squadron)、第35通信隊、第35任務支援隊、第35業務隊 (Service Squadron)、第35警備隊 (Security Forces Squadron)、第35兵站即応隊、第35会計隊がある。第35医療群には、第35航空宇宙医療隊、第35歯科隊、第35医療支援隊、第35医療運用隊が配属されている⁽⁴³⁾。

三沢には、P-3C 哨戒機等、米海軍の航空機も常駐している。ただし、三沢に配備されているのではなく、ハワイのカネオヘ基地や米本土ワシントン州のホイッドビー・アイランド基地から6ヵ月のローテーションで展開してくる。

2003年10月に、米海軍の航空機を運用している太平洋哨戒偵察航空団の編成が変わった。

それまで上瀬谷基地 (神奈川県) にあった第1哨戒偵察航空団司令部 (Commander, Patrol and Reconnaissance Wing One) が廃止され、新たに三沢に第5 / 第7艦隊哨戒偵察部隊司令部 (Commander, Patrol and Reconnaissance

(40) Captain Howard Petrea, U.S. Navy (Ret.), Captain Terry Pierce, U.S. Navy, and Lieutenant Colonel Rick Jackson, U.S. Marine Corps, "Expeditionary Strike Group Becomes Reality" *Proceedings*, October 2003, pp.44-47.

(41) U.S. Navy Seventh Fleet News, "FORCENet : Tomorrow's Navy dawns in the Pacific, Commander Task Force 76 Public Affairs", October 22, 2003, U.S. Navy Seventh Fleet Website.
<<http://www.c7f.navy.mil/news/2003/October/17.htm>>

(42) 『朝雲』2005.7.14.

(43) Misawa Base News, *Northern Light*, August 2, 2002.

Force Seventh Fleet/Commander, Patrol and Reconnaissance Force Fifth Fleet) が編成された。

この時の改編で、新たにカネオへに第2哨戒偵察航空団 (Patrol and Reconnaissance Wing) が編成され、従来からある第10哨戒偵察航空団 (ホイッドビー・アイランド) と合わせて、太平洋哨戒偵察群 (Patrol and Reconnaissance Group Pacific) が編成された (司令部はカネオへ)。西太平洋、インド洋に展開してきた P-3C 哨戒機や EP-3E 電子偵察機は、第5/第7艦隊偵察哨戒部隊司令官の作戦統制下に置かれる⁽⁴⁴⁾。

2005年3月には、三沢に展開する EP-3E を支援していた第1艦隊航空偵察飛行隊分遣隊 (Fleet Air Reconnaissance Squadron One Detachment) が解体された。EP-3E はほとんど嘉手納から出動しており、三沢に支援部隊を置く必要がなくなったからである⁽⁴⁵⁾。これに対し、三沢に展開してきた P-3C は、その一部を嘉手納、ウタパオ (タイ)、アンダーセン (グアム)、クラーク (フィリピン)、ポハン (韓国) にも派遣している⁽⁴⁶⁾。

三沢には、さまざまな情報部隊がある。代表的なのが "象のオリ" (正式名は AN/FLR-9) と呼ばれる通信傍受施設を運用している三沢保全作戦センター (Misawa Security Operations Center) である。2003年7月に、三沢暗号作戦センター (Misawa Cryptologic Operations Cen-

ter) から名称を変えた。その時点で、三沢保全作戦センターを構成していたのは、空軍の第373情報群 (Intelligence Group)、海軍保全群 (Naval Security Group Activity Misawa)、陸軍の750軍事情報分遣隊 (Military Intelligence Detachment) であった。第373情報群は第301情報隊 (Intelligence Squadron) と第373支援隊 (Support Squadron) から成る。三沢安全保障作戦センターに変わった時点で、同センターの人数は冷戦時代の半数に相当する900名になっていた。「通信の改良とグローバルな情勢の変化によって、三沢という位置の重要性が低下した」からである⁽⁴⁷⁾。なお、三沢安全保障作戦センターは、米軍情報部隊の最優秀賞に相当するトラビス賞を2004年に受賞している⁽⁴⁸⁾。

三沢の部隊を含む海軍保全群は2005年9月に解体され、海軍ネットワーク戦コマンド (Naval Network Warfare Command) の隷下に統合された⁽⁴⁹⁾。三沢の部隊は、三沢海軍情報作戦コマンド (Navy Information Operations Command Misawa) と呼ばれるようになった。人数は300人である⁽⁵⁰⁾。同コマンドは "象のオリ" で通信傍受に当たるだけでなく、海軍の電子偵察機 EP-3E にも乗り込んで、傍受を行っている。

三沢で地上から宇宙を監視していた空軍宇宙コマンドの第3宇宙監視隊 (Space Surveillance Squadron) も、2002年7月に解体された (実際の運用停止は2002年1月)。3個あったレドーム⁽⁵¹⁾

(44) Norman Polmar, *The Naval Institute Guide to the Ships and Aircraft of the U.S. Fleet*, Naval Institute Press, 2005, p.372.

(45) *Pacific Stars and Stripes*, March 24, 2005.

(46) *Northern Light*, April 21, 2006, Misawa Base Website. <<http://www.misawa.af.mil/current.pdf>>

(47) *Pacific Stars and Stripes*, September 7, 2003.

(48) "MSOC named 2004 Travis Trophy Winners", Air Intelligence Agency Official Magazine, *Spokesman*, January 2006, AIA Website. <<http://aia.lackland.af.mil/homepages/pa/spokesman/Jan06/atc16.cfm>>

(49) Navy News Stand, "Naval Security Group Aligns with NETWARCOM", October 5, 2005, U.S. Navy Website <http://www.news.navy.mil/search/display.asp?story_id=20444>

(50) 三沢海軍情報作戦コマンドのウェブサイトに掲載されている説明資料 United States Navy Information Operations Command Misawa Japan <<http://www.niocmisawa.navy.mil/index.html>>

(51) レーダー・ドームの略。ゴルフボールのような形をしたドームに、レーダーが内蔵されている。

も解体された。解体時の人数は軍人35人、シビリアン20名であった⁽⁵²⁾。

7 戦闘機や情報収集機の出撃基地・嘉手納

嘉手納の管理部隊は、空軍の第18航空団である。第18航空団も2002年8月に改編され、第18作戦群、第18整備群、第18任務支援群、第18施設群、第18医療群によって構成されるようになった⁽⁵³⁾。このうち第18作戦群には、第44、第67戦闘飛行隊 (Fighter Squadron、F-15C/D 戦闘機計48機)、第909空中給油飛行隊 (Air Refueling Squadron、KC-135R/T 空中給油機15機)、第961空中航空管制飛行隊 (Airborne Air Control Squadron、E-3B/C 早期警戒機2機)、第33救難飛行隊 (Rescue Squadron、HH-60G 救難ヘリ10機) が配属されている⁽⁵⁴⁾。

テナント部隊には、海軍の沖縄基地隊 (Command Fleet Activities Okinawa) があり、嘉手納に飛来する P-3C 等を支援している。嘉手納には、第82偵察飛行隊 (Reconnaissance Squadron) という秘密度の高い部隊も駐留している⁽⁵⁵⁾。同飛行隊は太平洋空軍ではなく、戦闘空軍 (Air Combat Command) 第55航空団 (米本土ネブラスカ州オフアット基地) の管理統制下にある。第55航空団から派遣されてくる RC-135V/W リベット・ジョイント (通信電子情報収集機)、RC-135U コンバット・セント (科学技術電子情報収集機)、RC-135S コブラボール (弾道ミサイル観測機)、

WC-135 コンバット・フェニックス (気象観測機、核実験の探知や原子力施設から放出される気体を収集する) を支援している⁽⁵⁶⁾。

第82偵察飛行隊と密接な関係にあるのが、第390情報隊である。第390情報隊は空軍情報局 (AIA, Air Intelligence Agency) に所属する部隊で、第390情報隊の任務について説明した資料によると、太平洋軍及び中央軍の担当地域で作戦中の RC-135、E-3B/C、空軍特殊作戦機を支援している⁽⁵⁷⁾。第390情報隊の要員は EP-3E にも搭乗しており、暗号解読等に従事している⁽⁵⁸⁾。

8 沖縄の特殊部隊

嘉手納には、空軍の特殊部隊である第353特殊作戦群 (Special Operations Group) も配備されている。第353特殊作戦群は太平洋空軍ではなく、空軍特殊作戦コマンド (Air Force Special Operations Command、司令部は米本土フロリダ州ハールバート・フィールド) の管理統制下に置かれている。第353特殊作戦群を構成しているのは、第1特殊作戦飛行隊 (特殊部隊の作戦地域への輸送に使用される MC-130H 特殊作戦機を保有)、第17特殊作戦飛行隊 (MC-130H への空中給油等を担当する MC-130P 特殊作戦機を保有)、第320特殊戦術隊 (Special Tactics Squadron) である⁽⁵⁹⁾。

第320特殊戦術隊は、戦闘管制チーム (Combat Control Team) と空挺救難隊員 (Pararescue

⁽⁵²⁾ *Pacific Stars and Stripes*, May 14, 2002.

⁽⁵³⁾ *Pacific Stars and stripes*, August 27, 2002.

⁽⁵⁴⁾ 嘉手納基地のウェブサイトに掲載されている説明資料 Kadena: Keystone of the Pacific <<http://www.kadena.af.mil/facts.htm>> この資料には、F-15C/D 戦闘機の数か54機と書かれているが、定数は48機。嘉手納の戦闘機部隊は1999年11月に3個飛行隊から2個飛行隊に削減されたが、1個飛行隊の定数は18機から24機に増えた (*Pacific Stars and Stripes*, November 4, 1999)。

⁽⁵⁵⁾ *ibid.*

⁽⁵⁶⁾ "Gallery of USAF Weapons", *Air Force Magazine*, May 2006, p.154.

⁽⁵⁷⁾ HQ Air Intelligence Agency, *AIA Directive 1526, 390 Intelligence Squadron*, December 22, 1998, AIA Website. <<http://www.aia.af.mil>> 資料入手当時のアドレスで、現在、この資料はAIAのウェブサイトには掲載されていない。

⁽⁵⁸⁾ *Pacific Stars and Stripes*, April 14, 2001.

Personnel) によって構成されており、航空機に対する地上からの指揮・統制、航空管制、死傷者の救出・後送を担当している⁽⁶⁰⁾。

陸軍の第1特殊部隊群第1大隊(1st Battalion, 1st Special Forces Group、通称グリーンベレー)は、トリイ・ステーションに配備されており、人数は400人である⁽⁶¹⁾。3個中隊、18個小隊(作戦分遣隊アルファ)から成る⁽⁶²⁾。

海軍の特殊部隊シールズ(SEALs)の存在が判明したこともある。『星条旗新聞』が訓練中の写真を掲載した⁽⁶³⁾。その後、『琉球新報』の取材で、米本土カリフォルニア州のコロラド基地から1個小隊(16人)が、6ヵ月のローテーションでホワイトビーチと嘉手納に派遣されていることがわかった⁽⁶⁴⁾。現在も配備されているかどうかは不明であるが、2002年9月段階での存在は、『星条旗新聞』の記事で確認できる。ホワイトビーチの第76任務部隊司令部付になっている⁽⁶⁵⁾。

これまで特殊作戦軍(SOCOM)は、陸軍、海軍、空軍の特殊部隊で構成されていたが、2006年2月に海兵特殊作戦コマンド(Marine Special Operations Command)が新編された。今後5年間で2,600人に増員する予定である。海兵特殊作戦コマンドは、2個大隊、9個中隊から成る。そのうち5個中隊はカリフォルニア州のキャンプ・ペンドルトンに配備され、さらにその中

の1個中隊が、沖縄の第3海兵遠征軍(MEF, Marine Expeditionary Force)を支援することになっている⁽⁶⁶⁾。いずれこの1個中隊が、沖縄に展開してくるであろう。すでに沖縄には、第3偵察大隊(Reconnaissance Battalion)が存在しており、第3MEFを支援する1個中隊は、第3偵察大隊の要員を中心に編成されるであろう。海兵特殊作戦中隊は、海兵遠征隊(MEU, Marine Expeditionary Unit)とともに出動する。

9 普天間代替施設と海兵隊のグァム移転

2006年5月1日の日米安全保障協議委員会で合意された「再編実施のための日米のロードマップ」(以下、「ロードマップ」とする)⁽⁶⁷⁾によると、①普天間基地の代替施設を辺野古崎(キャンプ・シュワブ沿岸部)に建設する、②約8,000人の海兵隊をグァムに移転させ、日本が60.9億ドルを負担する、③普天間、牧港補給地区等の返還を検討することになった。ただし、①と②の実現が③の前提になっている。

現在、普天間には、第36海兵航空群(Marine Aircraft Group)、第18海兵航空管制群(Marine Air Control Group)、第172海兵航空団支援隊(Marine Wing Support Squadron)が配備されている。このうち第36海兵航空群は、第36海兵航空兵站隊(Marine Aviation Logistics Squadron)、第262海兵中型ヘリ飛行隊(Marine Medium

⁽⁵⁹⁾ U.S. Special Operations Command (SOCOM), *U.S. Special Operations Forces Posture Statement 2003-2004*, pp.24, 74.

⁽⁶⁰⁾ "Special operations Command Pacific", *Asia Pacific Defense Forum*, U.S. Pacific Command Official Magazine, Summer 2001, p.39.

⁽⁶¹⁾ "Fueling the Force on Okinawa", *Soldiers*, August 2001, p.44.

⁽⁶²⁾ *op.cit.* (60), p.39.

⁽⁶³⁾ *Pacific Stars and Stripes*, January 17, 1997.

⁽⁶⁴⁾ 『琉球新報』1997.2.21.

⁽⁶⁵⁾ *Pacific Stars and Stripes*, September 5, 2002.

⁽⁶⁶⁾ "Washington Report", *Sea Power*, March 2006, p.8.

⁽⁶⁷⁾ 日本語訳は『朝雲』2006年5月11日付、正文である英語と日本語訳は防衛庁や外務省のウェブサイトに掲載されている。「ロードマップ」に関しては、福田毅「在日米軍と自衛隊の再編計画—『再編実施のための日米のロードマップ』の概要と要点」『ISSUE BRIEF』Number 541, 2006.5.29. も参照されたい。

Helicopter Squadron)、第265海兵中型ヘリ飛行隊、海兵大型ヘリ飛行隊 (Marine Heavy Helicopter Squadron、ハワイや米本土の基地からローテーションで展開)、海兵軽攻撃ヘリ飛行隊 (Marine Light Attack Helicopter Squadron、米本土の基地からローテーションで展開)、第152海兵空中給油輸送飛行隊 (Marine Aerial Refueler Transport Squadron) から編成されている⁽⁶⁸⁾。配備されている航空機の数には CH-46E 中型ヘリ 24機、CH-53大型ヘリ 15機、AH-1W 軽攻撃ヘリ 10機、UH-1N 汎用ヘリ 7機、KC-130空中給油輸送機 12機、C-12 連絡機 2機、T-39連絡機 1機である⁽⁶⁹⁾。

「普天間飛行場代替施設の基本計画について」(平成4年7月30日)と題する政府の文書によると⁽⁷⁰⁾、辺野古沖の洋上に2,000メートルの滑走路を中心とした長方形の施設を建設することになっていた。ところが、反対派の強い抵抗で実現の目処が立たなくなった。

そのため、新たな代替施設の建設場所を探すことになり、2005(平成17)年10月の日米安全保障協議委員会でその場所が決まった。「日米同盟 未来のための変革と再編」によると、「キャンプ・シュワブの海岸線の区域とこれに近接する大浦湾の水域を結ぶL字型に普天間代替施設を設置する」ことになった。長方形ではなく、L字型になったのである。

しかも、大浦湾に面した埋立地の部分はかなり広い。ここには「格納庫、整備施設、燃料補給用の栈橋及び関連設備、並びに新たな施設の運用上必要なその他の航空支援施設⁽⁷¹⁾」が建設される予定だ。大浦湾の水深はかなり深く、

強襲揚陸艦の接岸も可能とされ、物資の補給拠点として使用される可能性もある。そうなれば、普天間代替施設は普天間基地の機能だけでなく、軍港としての機能も有することになる。

この政府案に対して、地元自治体は騒音問題に懸念を示し、滑走路の位置変更を要求した。その結果、1,600メートルの滑走路をV字型に2本建設するという、前代未聞の形になった。代替施設の総面積は約180ヘクタールで、そのうち約140ヘクタールが埋立地になる⁽⁷²⁾。

キャンプ・シュワブには、陸地だけでなく水域もあり、その広さは約115ヘクタールである。普天間代替施設の建設予定地とキャンプ・シュワブ水域の正確な位置関係は不明だが、単純計算では埋立地の約8割が訓練水域に入る。訓練水域は第1～5水域に分かれており、第1水域は常時立ち入り禁止になっている。その他の水域では、条件付きで漁業や船舶の航行が可能だが、反対運動のために侵入すれば、不法侵入になってしまう⁽⁷³⁾。陸上もキャンプ・シュワブ内だから、陸上から建設予定地に侵入することもできない。

普天間代替施設が建設されれば、沖縄の海兵隊8,000人がグァムに移転することになっている。では、8,000人削減の結果、沖縄の海兵隊は何人になるのだろうか。この点について、防衛庁の大古和雄・防衛局長は、衆議院安全保障委員会で「沖縄の海兵隊は一万八千人アサインされている、現実の人数とはまた別だと思えますけれども、これから七千人なり八千人削減される」と答弁している⁽⁷⁴⁾。

この18,000人という数字は定数であろう。実

(68) HQ, U.S. Marine Corps Program and Resources Department, *Marine Corps Concepts and Program 2004*, p.236.

(69) 『沖縄の米軍基地』沖縄県基地対策室, 2003, p.274.

(70) 同上 pp.517-518.

(71) 政府の日本語訳は aviation support activities を航空支援活動と直訳している。

(72) 衆議院安全保障委員会における北原巖男・防衛施設庁長官の答弁(第164回国会衆議院安全保障委員会議録 第8号 平成18年5月30日 p.19.)

(73) 前掲注(69) p.351.

際に沖縄にいる海兵隊の人数は12,520人(2005年9月末現在)である⁽⁷⁵⁾。第3海兵師団第4海兵連隊(歩兵)はローテーションで米本土やハワイから派遣されてくる3個大隊を隷下に有するが、現在3個とも沖縄には派遣されていない。歩兵大隊で沖縄に派遣されているのは、31MEU(Marine Expeditionary Unit)を構成する1個大隊だけである。沖縄の海兵隊はすでに定数から約5,500人削減されていることになる。

「日米同盟 未来のための変革と再編」によると、沖縄に残る海兵隊は、第3海兵遠征旅団(MEB, Marine Expeditionary Brigade)に再編される。ⅢMEB司令部は従来からキャンプ・コートニーに配備されており、第3海兵遠征軍(MEF, Marine Expeditionary Force)司令部の要員が兼務している。一般にMEBは歩兵連隊、海兵航空群、旅団兵站群(Brigade Logistic Group)⁽⁷⁶⁾から構成され、兵員数は20,000人以下とされている⁽⁷⁷⁾。沖縄の海兵隊はもともとMEBレベルなのである。

グアムへの移転が完了すれば、牧港補給地区(キャンプ・キンザー)、那覇港湾施設、キャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧(部分返還)、陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファームも返還される。このうち牧港補給地区は海兵隊の補給拠点だが、1975~78年にかけて倉庫や整備工場の閉鎖が相次ぎ、作業に従事する軍人・軍属や日本人従業員も減少した。現在の面積は274ヘクタールである。第3海兵兵站群司令部、第3補給大隊等が配備されている⁽⁷⁸⁾。

那覇港湾施設は陸軍の港湾施設で、日米両政府は1974(昭和49)年に全面返還で合意したが、代替地が見つからなかったため、未だに返還さ

れていない。今回の計画では、牧港補給地区に隣接する浦添埠頭への移転が予定されている。キャンプ桑江には、陸軍病院等がある。キャンプ瑞慶覧には、第1海兵航空団司令部、海兵隊基地司令部等がある。

10 空母航空団が移転する岩国基地

岩国は、海兵航空団の基地である。配備されているのは、第12海兵航空群(Marine Aircraft Group)と第171海兵航空団支援隊(Marine Wing Support Squadron)である。このうち第1海兵航空群は、第212海兵戦闘攻撃飛行隊(Marine Fighter Attack Squadron)、6ヵ月のローテーションで米本土から派遣されてくる2個海兵戦闘攻撃飛行隊と1個海兵戦術電子戦飛行隊(Marine Tactical Electronic Warfare Squadron)、海兵航空兵站隊(Marine Aviation Logistic Squadron)で編成されている⁽⁷⁹⁾。航空機の定数はF/A-18戦闘攻撃機36機、EA-6B電子戦機5機である。この他に、米本土やハワイからAV-8B攻撃機6機、CH-53D大型ヘリ8機が、ローテーションで派遣されてくる。

「ロードマップ」によると、海軍の第5空母航空団が厚木から岩国に移転する。ただし、すべての航空機が移転するのではなく、F/A-18戦闘攻撃機49機(4個飛行隊)、EA-6B電子戦機4機(1個飛行隊)、E-2C早期警戒機4機(1個飛行隊)、C-2輸送機2機の計59機が、厚木から岩国に移転する⁽⁸⁰⁾。さらに、普天間の第152海兵空中給油輸送飛行隊(KC-130空中給油輸送機12機)も岩国に移転する(ただし、訓練及び運用のため、海上自衛隊鹿屋基地とグアムにローテーションで展開する)。

(74) 第164回国会衆議院安全保障委員会議録 第3号 平成18年3月16日 p.10.

(75) 『沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)』沖縄県基地対策課, 2006, p.21.

沖縄県のウェブサイト <<http://www3.pref.okinawa.jp/site/contents/attach/11562/statistics2006.pdf>>

(76) 2005年にService Support GroupからLogistic Groupに名称が変わった。

(77) *op.cit.* (68), p.243.

(78) 前掲注(69) pp.278-281.

一方、岩国からは、海上自衛隊の UP-3D 多用機 3 機、OP-3C 画像情報収集機 5 機、EP-3 電子データ収集機 5 機、U-36A 訓練支援機 4 機が、厚木に移転する⁽⁸¹⁾。米海兵隊の CH-53 大型ヘリ 8 機も岩国からグァムに移転する。

以上のような航空機の配置換えによって、岩国に配備される航空機の数は大幅に増える。現状の滑走路（1 本）と訓練空域だけでは、航空機の訓練は過密になるであろう。現在、岩国では騒音対策のため、滑走路を沖合に移転する工事が進んでいる。基地の海側 213ヘクタールを埋め立てて、そこに長さ 2,440メートル、幅 60メートルの滑走路を建設する。ここには防波堤や港湾管理施設も建設され、大型艦船の停泊も可能になる⁽⁸²⁾。移設工事は、2008（平成 20）年度末に完了の予定である⁽⁸³⁾。

滑走路の沖合移設完了後、現在の滑走路は閉鎖されるのではなく、誘導路として利用される予定で、実質的に岩国の滑走路は 2 本になる。航空機の離着陸は沖合の滑走路で行われるはずだが、米軍が緊急事態と判断した場合（たとえば、急に空母が出動することになり、艦載機のタッチ・アンド・ゴー訓練を短期間に実施することになった場合）でも、沖合の滑走路だけで実施されるであろうか。

長年懸案となっている空母艦載機の NLP（夜間着陸訓練）訓練場は、どうなるのであろうか。この点に関して、「ロードマップ」は次のように述べている。

「恒常的な空母艦載機離着陸訓練施設について検討を行うための二国間の枠組みが設けられ、恒常的な施設を 09 年 7 月またはその後のできるだけ早い時期に選定することを目標とする」

岩国近郊で硫黄島に代わる訓練施設を探すということで、実現すれば、空母艦載機の訓練効率が向上する。逆に、訓練施設が見つからなければ、米海軍空母航空団にとって岩国移転のメリットは少ないということになる。

ところで、空母艦載機が岩国に移転すれば、岩国には海軍の航空機と海兵隊の航空機が同居することになる。現在、米海軍と海兵隊は戦術航空統合（TAI, Tactical Aviation Integration）という名称で、空母への海兵隊機の搭載を推進している。2021 米会計年度までに、海兵隊の 10 個飛行隊が空母に搭載される予定である⁽⁸⁴⁾。岩国は戦術航空統合の実験場とも言える基地になり、訓練の効率化にもつながる。特に、海兵隊のパイロットにとって、空母への着艦は初体験であり、相当な訓練を要する。空母への着艦に関しては "先輩" である海軍のパイロットが身近にいれば、何かと便利であろう。

11 車力への Xバンド・レーダー配備

「ロードマップ」には、航空自衛隊車力分屯基地（青森県）への Xバンド・レーダー⁽⁸⁵⁾の配備も明記されている。この決定に先立ち、米陸軍宇宙ミサイル防衛コマンド司令官兼米陸軍部隊戦略コマンド司令官のドッドジェン中将は、

(79) *op.cit.* (68).

(80) 防衛施設庁「平成 17 年 11 月 24 日付け『中間報告における岩国基地再編案に対する質問事項について（照会）』に対する回答」（山口県、岩国市、由宇町からの質問に対する回答）、2005.12.21、防衛施設庁のウェブサイト
<http://www.dfaa.go.jp/topics/zainichibeigun/pdf/jimoto-qa/iwakuni/yamaguchi/051221_a.pdf>

(81) 同上

(82) 『基地と岩国 平成 11 年』岩国市基地対策課、1999、pp.106-107.

(83) 『朝雲』2005.8.11.

(84) *Prepared Statement of Admiral Vern Clark, U.S. Navy, Chief of Naval Operations, Before the Senate Armed Services Committee*, February 25, 2003, pp.26-27, Library of Congress Website.
<<http://armed-services.senate.gov/statemnt/2003/February/clark.pdf>>

(85) 正式名は Forward Based X-band Transportable (FBX-T) Radar

2006年4月、米上院軍事委員会で、「洋上配備（引用者注、アラスカに配備予定）のXバンド・レーダーと輸送可能で前方配備のXバンド・レーダーを、2006年末までに太平洋の作戦地点に展開させる。これらはグローバルなレーダー網に組み込まれる⁽⁸⁶⁾」ことを明らかにしている。

Xバンドとは、8～12.5ギガヘルツの周波数帯を指す。移動中の物体を捕捉するのに適しているが、電波を遠方に到達させるには、大きな出力を要する。車力に配備予定のXバンド・レーダーは、もともと終末段階高高度防空（THAAD, Terminal High Altitude Area Defense）⁽⁸⁷⁾用のレーダーとして開発されたもので、アンテナ・ユニット、エレクトロニクス・ユニット、クリーニング・ユニット各1台から成る。運用に従事する人数は約100～130名で、その多くは米軍と契約した民間企業の社員になる⁽⁸⁸⁾。

現在、車力は地対空ミサイル・ペトリオットの基地となっており、航空自衛隊第6高射群第21高射隊、第22高射隊と第4移動通信隊が配備されている。2006年5月1日の日米合同委員会で、車力分屯基地の一部を米軍に提供することが合意され、米軍の区域は車力通信所と命名された⁽⁸⁹⁾。米陸軍は2006会計年度中に、第94陸軍航空ミサイル防衛コマンド（Army Air Missile Defense Command）をハワイに新設する予

定で、その隷下部隊が車力に配備される⁽⁹⁰⁾。

米軍の部隊はすでに暫定的な展開地に配備されており、2006年12月末までに、長期的な展開地に移動する予定である。

ところで、Xバンド・レーダーの配備先は、なぜ車力になったのか。それは、北朝鮮や中国が米本土西海岸に向けて、大陸間弾道ミサイル（ICBM）を発射する場合、車力が飛行コースである大圏コースの直下近くに位置するからである。つまり、車力のXバンド・レーダーは、米本土へ向かう弾道ミサイルを探知することを目的としているのである。

II 在韓米軍基地

2005年12月末段階で、韓国に配備されている米陸軍は20,421人、米空軍は9,098人、米海軍は319人、米海兵隊は144人、計29,982人である⁽⁹¹⁾。これでわかるように、在韓米軍の主力は陸軍で、それに次ぐのが空軍だ。海軍と海兵隊は司令部要員や連絡要員等を駐留させているだけだ。

1 再編される陸軍駐屯地⁽⁹²⁾

米韓両政府は2003～2004年に、「米韓同盟の未来政策構想」（FOTA, Future of the Alliance

⁽⁸⁶⁾ *Prepared Statement by Lieutenant General Larry J. Dodgen, USA, Commanding General, U.S. Army Space and Missile Defense Command and U.S. Army Forces Strategic Command, Committee on Armed Services Strategic Forces Subcommittee United States Senate, April 4, 2006, p.4, Library of Congress Website.* <<http://armed-services.senate.gov/statemnt/2006/April/Dodgen%2004-04-06.pdf>>

⁽⁸⁷⁾ 海外に展開中の米軍や同盟国を狙う敵弾道ミサイルを大気圏外で迎撃する地対空ミサイルで、現在開発中。

⁽⁸⁸⁾ 防衛庁「Xバンド・レーダー展開の概要」2006年3月、防衛施設庁のウェブサイト

<http://www.dfaa.go.jp/topics/zainichibeigun/pdf/jimoto_qa/bmd/060308_exp.pdf>

⁽⁸⁹⁾ 防衛施設庁「お知らせ 米軍再編案件に関する日米合同委員会合意（Xバンド・レーダー関連）について」2006年5月9日、防衛施設庁のウェブサイト <<http://www.dfaa.go.jp/hodo/pdf/060509-3.pdf>>

⁽⁹⁰⁾ *op.cit.* (11), Army; *Northern Light*, June 9, 2006, Misawa Base Website.

<<http://www.misawa.af.mil/current.pdf>>

⁽⁹¹⁾ Directorate for Information Operations and Report (DIOR), *Department of Defense Active Duty Military Personnel Strengths by Regional Area and by Country (309A)*, December 31, 2005, DIOR Website.

<<http://web1.whs.osd.mil/mmid/mmidhome.htm>>

Policy Initiative) の名で、在韓米軍の再編について協議した。主要な課題は、ソウルにある龍山駐屯地の移転、在韓米軍の削減、在韓米陸軍第2歩兵師団の再編である。龍山駐屯地には、在韓米軍司令部、米韓連合軍司令部、在韩国連軍司令部等があり、ソウルからの移転が長年の課題になっていた。

龍山駐屯地の移転は、1990年に米韓両政府間で合意され、大田が候補地に浮上した。92年に龍山駐屯地のゴルフ場が韓国に返還されたが、その後は移転経費の負担を巡って、交渉が中断状態になっていた。交渉は2002年に再開され、2004年に平沢のキャンプ・ハンフリーを拡張して、ここに移転することで合意された。移転完了予定は2008年末である⁽⁹³⁾。

在韓米軍の削減は2004年に開始された。5年間で12,500人削減し、在韓米軍の定数を約25,000人とするようになった。削減対象の大部分は陸軍である。まず、2004～2005年に8,000人が削減された。この中には、イラクに派遣された後、韓国に戻らず、米本土コロラド州のフォート・カーソンに移駐した第2歩兵師団第2旅団戦闘団 (Brigade Combat Team) が含まれる。さらに、2006年に2,000人、2007～2008年に2,500人が削減される予定である⁽⁹⁴⁾。

もともと韓国には、第2歩兵師団の隷下部隊として、第1と第2の2個旅団があったが、これで1個旅団になった。その代わり、前述した

ように、米陸軍全体の改編で、米本土ワシントン州フォート・ルイスに3個旅団戦闘団が編成され、第2歩兵師団の管理統制下に置かれる。

韓国に残る米陸軍の再配置計画も、2003年にまとまった。第2歩兵師団司令部はソウル北方に位置する議政府のキャンプ・レッドクラウドに置かれているが、部隊はソウル以北の様々な駐屯地に配備されている。まず、第1段階として、ソウル以北にある駐屯地をキャンプ・レッドクラウドとキャンプ・ケーシーの2箇所に集約する。キャンプ・ケーシーは東豆川にあり、第2歩兵師団第1旅団の司令部が置かれている。第2段階では、2箇所に集約された部隊をソウル南方の烏山、平沢地域に移転させ、戦闘部隊の拠点とする。兵站部隊の拠点は韓国南部の大邱と釜山に置く⁽⁹⁵⁾。

ソウル以北に米陸軍が配備されていれば、北朝鮮の南侵に対して、米軍も否応なく対処せざるを得ない。自動的に米軍を引き寄せることになるため、この仕組みは「トリップ・ワイヤー(わな線)」と俗称されている。韓国側から見れば、米軍の支援を保障するシステムなのである。

米陸軍のソウル以北からの後退は、このシステムの放棄とも考えられる。つまり、地上戦は韓国軍中心に遂行し、米陸軍は予備戦力として控えることになる。ただし、完全に予備戦力化するのではなく、ソウル以北の演習場を連合訓練センターとして整備し、ここで米陸軍も定期

⁹²⁾ 米陸軍の駐屯地はかなり多い。駐屯地の名称、所在地等については、下記の資料を参照されたい。Office of the Deputy Under Secretary of Defense (Installations & Environment), *Department of Defense Base Structure Report*, Annual, Department of Defense Website <<http://www.defenselink.mil/pubs>>; 石川巖「在韓米軍、戦争に備え半島南部へ後退か」『軍事研究』38巻5号, 2003.5, pp.200-211.

⁹³⁾ 奥蘭秀樹「盧武鉉政権と米韓同盟の再編」『国際安全保障』33巻3号, 2005.12, pp.43-45.

⁹⁴⁾ *Prepared Statement of General B. B. Bell, Commander, United Nations Command, Commander, Republic of Korea-United States Combined Forces Command and Commander, United States Forces Korea*, Senate Armed Service Committee, March 7, 2006, p.25, Library of Congress Website. <<http://armed-services.senate.gov/statemnt/2006/March/Bell%2003-07-06.pdf>>

⁹⁵⁾ Air Force News, "U.S. Forces Moving in South Korea", June 9, 2003, U.S. Air Force Website <<http://www.af.mil/stories/123005032.shtml>>; 石川巖「在韓米軍の後退と対北先制攻撃の可能性」『軍事研究』38巻9号, 2003.9, pp.28-38.

的に訓練を実施する。

部隊の再配置だけでなく、第2歩兵師団の改編も2005年に完了した。第1旅団は第1重旅団戦闘団 (Heavy Brigade Combat Team) に再編された。さらに、師団付砲兵が火力旅団 (Fires Brigade) に再編され、キャンプ・ケーシーとキャンプ・フーバー (東豆川) に配備された。その一方で、第6騎兵旅団、第17航空旅団、第8人事コマンド、第175財政コマンドは解体された⁽⁹⁶⁾。

解体された第6騎兵旅団の第3攻撃ヘリ大隊と第17航空旅団を合わせて、第2航空旅団が編成された。司令部の所在地は平沢のキャンプ・ハンフリーとなった。第2航空旅団には、AH-64 攻撃ヘリ、UH-60 汎用ヘリ、CH-47 輸送ヘリ等が配備されており、多機能航空旅団と位置づけられている⁽⁹⁷⁾。

今回の改編で、第52航空連隊第2大隊 (大型輸送ヘリ) と同連隊第1大隊の本部、C中隊、D中隊 (指揮・統制、管理、整備を担当) が、米本土テキサス州のフォート・フードとアラスカのフォート・ウェインライトに撤退した⁽⁹⁸⁾。

この他にも、様々な米陸軍の部隊が韓国に駐屯している。戦闘部隊としては、第43防空砲兵連隊第1大隊が烏山空軍基地に配備されている。これは地対空ミサイル PAC-3 を運用している部隊で、隷下の中隊が群山空軍基地^{クンサン}と水原空軍基地^{スウォン}にも展開している⁽⁹⁹⁾。米軍の場合、地対

空ミサイルを保有しているのは陸軍である。

韓国南部の大邱にあるキャンプ・ウォーカーには、第19戦域支援コマンド (Theater Support Command) 司令部がある。同コマンドは、朝鮮半島に展開してくる米陸軍への後方支援を担当している。龍山駐屯地には、第1通信旅団 (Signal Brigade)、第8憲兵旅団、第18医療コマンド、第501軍事情報旅団等も駐屯している⁽¹⁰⁰⁾。

第501軍事情報旅団の隷下には、第3軍事情報大隊、第524軍事情報大隊、第527軍事情報大隊、第532軍事情報大隊の4個現役大隊と予備役の第368軍事情報大隊がある。第3軍事情報大隊は RC-12 と RC-7 という偵察機を運用している。第527軍事情報大隊は、戦略、戦術情報を担当している。第532軍事情報大隊の担当は、収集した情報の分析である⁽¹⁰¹⁾。

第524軍事情報大隊は、防諜 (カウンター・インテリジェンス) と人による情報収集 (ヒューミント) を担当しており、本部、本部管理中隊、2個作戦中隊によって編成されている。作戦地域は朝鮮半島に限定されておらず、タイ、南西アジア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア等にも展開している⁽¹⁰²⁾。

第2歩兵師団の隷下にも、第102軍事情報大隊 (龍山に駐屯している) があり、シャドー200という無人偵察機を運用している⁽¹⁰³⁾。

韓国には、米陸軍の特殊部隊も配備されている。龍山に在韓特殊作戦コマンド (SOCKOR=

⁽⁹⁶⁾ General Leon J. Laporte, Commander, U.N. Command and Combined Forces Command and U.S. Forces Korea, "The Army in Korea: Transforming an Alliance While Deterring Aggression", *Army*, October 2005, p.92.

⁽⁹⁷⁾ U.S. Forces Korea News, "Eighth Army's Transformation is Right on Schedule", June 28, 2005, U.S. Forces Korea Website. <<http://www.usfk.or.kr/en/bbs>>

⁽⁹⁸⁾ *ibid.*

⁽⁹⁹⁾ *Pacific Stars and Stripes*, September 21, 2003.

⁽¹⁰⁰⁾ "Command & Staff", *Army*, October 2005, p.253.

⁽¹⁰¹⁾ "501st MI Brigade", *INSCOM Journal*, Almanac 2005, p.20, INSCOM Website.

<<http://www.inscom.army.mil/journal/archive/2005-Almanac.pdf>>

⁽¹⁰²⁾ Captain Alan G. Rogers, "Combined Go Team Transformation the Republic of Korea", *Military Intelligence Professional Bulletin*, January-March 2003, pp.46-48.

Special Operations Command Korea) 司令部が配備されており、同コマンド司令官は、在韓米陸軍特殊部隊分遣隊 (U.S. Army Special Forces Detachment, Korea) に対して作戦統制権を行使する。同分遣隊は、韓国陸軍の特殊部隊と日常的に生活、訓練、行動をともにしており⁽¹⁰⁴⁾、2005年10月に、第39特殊部隊分遣隊 (39th Special Forces Detachment) に名称を変更した。兵員数は16人である⁽¹⁰⁵⁾。

大邱の K 2 航空基地には、米陸軍第160特殊作戦航空連隊 E 中隊 (Echo Company, 160th Special Operations Aviation Regiment) の MH-47E 特殊作戦ヘリ 6 機が配備されている。この MH-47E は、2001年に米本土ケンタッキー州のフォート・キャンベルから移駐してきたもので、その代わりに、烏山基地に配備されていた米空軍第353特殊作戦群第31飛行隊 (MH-53 特殊作戦ヘリを保有) が解体された⁽¹⁰⁶⁾。

2 抑止力を維持する空軍

米太平洋空軍は第 5 空軍 (横田)、第 7 空軍 (韓国の烏山)、第11空軍 (アラスカのエルメンドルフ)、第13空軍 (ハワイのヒッカム) に分かれている。烏山に司令部を置く第 7 空軍の隷下にある主な部隊は、第 8 戦闘航空団と第51戦闘航空団である。

第51戦闘航空団は烏山に配備されており、F-16C/D 戦闘機、A/OA-10A 攻撃機、C-12 輸送機を運用している。烏山にはテナント部隊として、U-2 偵察機を保有する戦闘空軍 (ACC) 第 9 偵察航空団第 5 偵察飛行隊や輸送空軍 (AMC) 第731空輸飛行隊も配備されている⁽¹⁰⁷⁾。

烏山には、空軍情報局 (AIA) に所属する第 303情報隊も配備されており、「航空機に対するセンシティブな通信を支援している」⁽¹⁰⁸⁾。

群山の第 8 戦闘航空団は、第 8 作戦群、第 8 任務支援群、第 8 整備群、第 8 医療群によって編成されている。第 8 作戦群の隷下には、第35戦闘飛行隊と第80戦闘飛行隊があり、計40機の F-16C/D 戦闘機を保有している⁽¹⁰⁹⁾。

在韓米陸軍と違って在韓米空軍はほぼ現状を維持している。有事になれば、いつでも北朝鮮を航空攻撃できる態勢に変わりはない。今後、在韓米軍では、空軍の比重が高まるであろう。

米海兵隊の基地についても、一つ紹介しておく。韓国東海岸の浦項近くにあるキャンプ・ムジョクは、2011年までに初の米海兵隊基地になる予定である。ここでは1,500人の米海兵隊員を収容できる宿舎等が建設中で、訓練のために韓国へ展開してきた米海兵隊員や訓練支援要員が使用する⁽¹¹⁰⁾。

⁽¹⁰³⁾ "US UAVs in Flight South of Korean DMZ", *Journal of Electronic Defense*, Association of Old Crows, November 2003, p.31.

⁽¹⁰⁴⁾ U.S. Special Operations Command, *United States Special Operations Forces Posture Statement 2003-2004*, pp.59-60.

⁽¹⁰⁵⁾ "Special Forces Detachment Korea Transforms to 39th SF Detachment", *Tip of the Spear*, U.S. Special Operations Command Official Magazine, November 2005, pp.14-15, USSOCOM Website.
<http://www.socom.mil/TOTS/2005/TOTS_web-200511.pdf>

⁽¹⁰⁶⁾ *Pacific Stars and Stripes*, April 8, 2001.

⁽¹⁰⁷⁾ "Guide to Air Force Installations Worldwide", *Air Force Magazine*, May 2006, p.133.

⁽¹⁰⁸⁾ *Air Intelligence Agency Mission Directive 1518, 303 Intelligence Squadron*, March 14, 1997, 注(57)と同じウェブサイト

⁽¹⁰⁹⁾ Fact Sheet Kunsan Air Base, Kunsan Air Base Website.
<[http://www.kunsan.af.mil/Fact/8FW%20stats%20fact%20sheet%20\(2004\).doc](http://www.kunsan.af.mil/Fact/8FW%20stats%20fact%20sheet%20(2004).doc)>

Ⅲ ハワイの米軍基地

1 太平洋軍の司令塔・ハワイ

ハワイには、陸軍16,594人、海軍6,381人（艦船の乗員を除く）、海兵隊5,859人、空軍4,982人、計33,816人の米軍人が駐屯している⁽¹¹¹⁾。小さな島嶼地域に、在日米軍と同じくらいの米軍が配備されている。ハワイは観光地として有名だが、同時に基地の島とも言える。

ハワイのオアフ島には、太平洋軍司令部 (Headquarter, Pacific Command) と太平洋軍を構成する太平洋陸軍 (Army, Pacific)、太平洋艦隊 (Pacific Fleet)、太平洋海兵隊 (Marine Forces Pacific)、太平洋空軍 (Pacific Air Forces)、太平洋特殊作戦コマンド (Special Operations Command Pacific) の司令部がある。

太平洋軍司令部はキャンプ・H・M・スミスにあり、軍人530人と文官110人が勤務している⁽¹¹²⁾。

太平洋軍司令部は1999年末に、常設統合任務部隊司令部 (Standing Joint Task Force Headquarters) として、JTF (Joint Task Force) -519 を編成した。太平洋軍の隷下で、統合任務部隊 (JTF) が編成される際に、JTF-519 は同司令部の核となる。JTF-519 の常設によって、緊急事態への迅速な対処が可能になる。JTF-519 は非戦闘員の救出や海上阻止行動といった小規模の作戦から、大規模地域紛争に至るあらゆる

不測事態に対処する計画を立案し、実行できる能力を有している。

JTF-519 の司令官は、太平洋艦隊司令官の兼務となっており、副司令官は太平洋空軍副司令官の兼務である。JTF-519 の定員は最大時400人であるが、他の司令部と兼務している者が多い。たとえば、太平洋艦隊司令部の参謀のうち67人は、JTF-519 の参謀に指定されている⁽¹¹³⁾。

太平洋軍司令部の隷下には、いくつかの直轄部隊があるが、その一つに太平洋統合情報センター (JICPAC, Joint Intelligence Center Pacific) がある。JICPAC は自衛隊で言えば、情報本部に相当し、パールハーバーに所在する。JICPAC に関する公開情報は皆無に近いが、JICPAC の組織編成について説明した資料⁽¹¹⁴⁾によると、主として情報システム支援業務部 (Directory of Info System & Support Service) と作戦部 (Directorate of Operations) から構成されている。

情報システム支援業務部は、情報管理配布課 (Info Management and Dissemination Department)、システム運用課 (System Operations Department)、情報応用課 (Information Application Department)、支援課 (Support Department)、視覚情報課 (Visual Information Department)、エンジニアリング・システム管理課 (Engineering and System Administration Department)、資料課 (Resources Department) 等から成る。

⁽¹¹⁰⁾ U.S. Marine in Japan News, "Marine to Have Permanent Base in Korea", October 17, 2004, Okinawa Marine Website. <<http://www.okinawa.usmc.mil/Public%20Affairs%20Info/Archive%20News%20Pages/2004/041117-korea.html>>

⁽¹¹¹⁾ *op.cit.* (91).

⁽¹¹²⁾ 米太平洋軍に関する説明資料 U.S. Pacific Command Website, U.S. Pacific Command <<http://www.pacom.mil/about/pacom.shtml>>

⁽¹¹³⁾ U.S. Pacific Fleet News, "Pacific Fleet Transforms : Asia-Pacific Region More Strategic", July 5, 2005, Pacific Fleet Website <http://www.cpf.navy.mil/news_images/0507/050707d.htm>; Admiral Walter F. Doran, "U.S. Navy, Pacific Fleet Focuses on War Fighting", *Proceedings*, August 2003, pp.58-60.

⁽¹¹⁴⁾ JICPAC, *Office and Function Quick Reference Guide*, 1998. 筆者はこの資料を情報公開法 (Freedom of Information Act) に基づいて、1999年9月に請求し、2006年1月に部分開示された。

作戦部は北アジア課 (North Asia Department)、南アジア課 (South Asia Department)、戦闘応用課 (Combat Applications Department)、作戦情報課 (Operational Intelligence Department) 等から成る。北アジア課の中には、極東ロシアと朝鮮半島を担当するセクションはあるが、中国だけを担当するセクションはない。

横田基地にも JICPAC の分遣隊が配備されており、資料課、作戦支援課、作戦情報課等から編成されている。

太平洋軍司令部の直轄部隊には、JPAC (Joint POW/MIA Accounting Command) という部隊もある。朝鮮戦争やベトナム戦争で行方不明や捕虜になった米兵の搜索を担当している部隊で、JPAC を実態に即して訳せば、「統合捕虜・行方不明米兵搜索コマンド」となる。2003年に、行方不明米兵搜索隊 (Joint Task Force-Full Accounting) と米陸軍中央識別実験所 (U.S. Army Central Identification Laboratory) を統合して、JPAC が編成された。所在地はヒッカム空軍基地で、人員は425人である⁽¹¹⁵⁾。

2 第25歩兵師団を中心とする陸軍

太平洋陸軍司令部は、オアフ島のフォート・シャフターにある。太平洋陸軍の隷下部隊はハワイ、アラスカ、日本に駐屯しているが、韓国に駐屯している第8軍 (Eighth Army) は太平洋陸軍の管理統制下にはない。太平洋軍司令官の指揮命令は在韓米軍司令官を通じて、第8軍に伝達される⁽¹¹⁶⁾。

太平洋陸軍の主力戦闘部隊は第25歩兵師団で、

オアフ島のスコフィールド・バラックスに駐屯している。再編前の段階で、兵員数は約17,000人である。隷下の第2旅団と第3旅団がスコフィールド・バラックスに駐屯しており、第1旅団は米本土ワシントン州のフォート・ルイスに駐屯している⁽¹¹⁷⁾。再編後、第25歩兵師団の隷下には、4個旅団戦闘団 (BCT) が配属されることになり、そのうちの2個がスコフィールド・バラックスに、残りの2個がアラスカのフォート・ウェインライトとフォート・リチャードソンに置かれることになった⁽¹¹⁸⁾。

スコフィールド・バラックスには、第45軍団支援群 [前方] (Corps Support Group [Forward]) も駐屯している。同群は第29工兵大隊 (Engineer Battalion)、第84工兵大隊、第124輸送大隊、第7整備大隊、第6爆発物処理分遣隊 (Explosive Ordnance Disposal Detachment)、第125会計支援大隊 (Finance Support Battalion) から成り、第25歩兵師団等を支援している⁽¹¹⁹⁾。

この他、オアフ島のホイラー陸軍飛行場には、第25歩兵師団隷下の航空旅団があり、フォート・シャフターには、第196歩兵旅団 [訓練支援]、ハワイ陸軍憲兵旅団⁽¹²⁰⁾、第516通信旅団 (Signal Brigade)⁽¹²¹⁾ も駐屯している。

スコフィールド・バラックスには、第500軍事情報旅団の司令部もある。同旅団は4個大隊で構成されているが、そのうちの第205軍事情報大隊はフォート・シャフターに駐屯しており、太平洋陸軍情報センターに要員を派遣している。第732軍事情報大隊は、通信電子情報収集 (シギント) を担当している。大隊本部はス

⁽¹¹⁵⁾ *op.cit.* (12).

⁽¹¹⁶⁾ *ibid.*

⁽¹¹⁷⁾ Pacific Command, *Hawaii 2005 Aloha from the Army*, Pacific Command Website.
<<http://www.yourmilitaryinhawaii.com/pdf/Army.pdf>>

⁽¹¹⁸⁾ *op.cit.* (11), *Profile of the U.S. Army : a reference handbook 2005*, 巻末4枚目の図 (ページ数の表記なし)

⁽¹¹⁹⁾ *op.cit.* (11).

⁽¹²⁰⁾ *op.cit.* (21).

⁽¹²¹⁾ *op.cit.* (11).

コーフィールド・バラックスにあるが、オアフ島のクニアにあるクニア地域保全作戦センター (Kunia Regional Security Operations Center) の陸軍構成部隊になっている。同センターはシギント機関で、ホスト部隊はクニア海軍情報作戦コマンド (NIOC) だが、空軍の第324情報隊 (Intelligence Squadron) も加わっている⁽¹²²⁾。

3 太平洋艦隊の拠点・パールハーバー

ハワイにある主要な海軍基地はパールハーバーで、太平洋艦隊司令部もここにある⁽¹²³⁾。

米海軍はタイプ編成 (管理統制系統) とタスク編成 (作戦統制系統) の二重編成になっているが、タイプ編成の部隊のうちパールハーバーには、太平洋潜水艦部隊 (Submarine Force Pacific) 司令部とその隷下の第1、第3、第7潜水艦隊 (Submarine Squadron)、太平洋海軍水上部隊 (Naval Surface Force Pacific) の隷下にある中部太平洋水上群 (Surface Group Mid-Pacific) と第31駆逐艦隊 (Destroyer Squadron) 等が配備されている。第3海軍建設旅団 (Naval Construction Brigade) の司令部もパールハーバーにある⁽¹²⁴⁾。

パールハーバーを母港にしている艦船は、ロサンゼルス級攻撃型原子力潜水艦16隻、タイコンデロガ級巡洋艦3隻、アーレイ・バーク級駆逐艦5隻、オリバー・ハザード・ペリー級フ

リゲイト2隻、セイフガード級救難艦1隻である⁽¹²⁵⁾。

海軍航空部隊の基地はオアフ島のカネオヘにある。ここには太平洋哨戒偵察群 (Patrol Reconnaissance Group Pacific) 司令部とその隷下部隊である第2哨戒偵察航空団 (Patrol Reconnaissance Wing) が配備されている⁽¹²⁶⁾。

第2哨戒偵察航空団に配属されているのは、第4、第9、第47哨戒飛行隊 (Patrol Squadron) と第2特殊プロジェクト哨戒飛行隊である⁽¹²⁷⁾。いずれもP-3C哨戒機の部隊である。ただし、第2特殊プロジェクト哨戒飛行隊は「特別に改良された電子偵察型で、しばしば他の飛行隊のテイルコード⁽¹²⁸⁾使用する」⁽¹²⁹⁾とされているが、詳細は公表されていない。

カウアイ島の北方には、900平方海里にわたる広大な訓練海空域が広がっている。これを管理しているのは太平洋ミサイル射場管理隊 (Pacific Missile Range Facility) と艦隊地域統制監視隊 (Fleet Area Control and Surveillance Facility) である。射場の陸地部分には、射場運用管理センター、追跡監視センター、海軍水中戦センター等さまざまな機関、設備があり、演習・訓練を支援している⁽¹³⁰⁾。ここはミサイル防衛の実験にも使用されている。海上自衛隊も定期的に護衛艦やP-3C哨戒機をミサイル発射訓練等のために派遣している。

⁽¹²²⁾ Lt. Col. Wayne L. Crawford, "An Eye on the Future", *INSCOM Journal*, Winter 2004, pp.8-10, INSCOM Website. <<http://www.inscom.army.mil/journal/archives/2004-Winter.pdf>>

⁽¹²³⁾ Pacific Command, *Aloha from the Navy Hawaii 2005*, Pacific Command Website. <<http://www.yourmilitaryinhawaii.com/pdf/Navy.pdf>>

⁽¹²⁴⁾ *op.cit.* (44), p.38.

⁽¹²⁵⁾ 「米軍艦母港一覧」『世界の艦船』660号, 2006.7, p.223.

⁽¹²⁶⁾ *op.cit.* (44), p.372.

⁽¹²⁷⁾ "Navy Aircraft Squadrons", *Seapower*, January 2006, p.90.

⁽¹²⁸⁾ 所属基地を示す2文字の略語で、尾翼に明記されている。

⁽¹²⁹⁾ *op.cit.* (44), p.377. 第2特殊プロジェクト哨戒飛行隊の機種は、あくまでもP-3Cとされており、EP-3E電子偵察機ではない。

⁽¹³⁰⁾ Pacific Missile Range Facility に関する説明資料。Pacific Missile Range Facility. <<http://www.pmr.f.navy.mil/info.html>>

4 カネオへ基地を中心とする海兵隊

太平洋海兵隊の司令部はキャンプ・H・M・スミスにあるが、実戦部隊はカネオへに集中している。地上部隊では、第3海兵連隊（3個大隊）と第12海兵連隊第1大隊が駐屯している⁽¹³¹⁾。さらに、予備役の第4部隊偵察中隊（Force Reconnaissance Company）112人も駐屯している⁽¹³²⁾。航空部隊の基地もカネオへである。第362、363、463海兵大型ヘリ飛行隊（Marine Heavy Helicopter Squadron、いずれもCH-53大型輸送ヘリを保有）と第24海兵航空兵站隊（Marine Aviation Logistics Squadron）が配備されている⁽¹³³⁾。

5 ヒッカム空軍基地に新司令部を設置

太平洋空軍司令部はヒッカム空軍基地にある。ヒッカムは軍民共用空港で、観光客にはホノルル国際空港として知られている。ここには滑走路が4本ある。

ヒッカムには、グァムから移駐した第13空軍司令部と太平洋空軍直轄の第15空輸航空団が配備されている⁽¹³⁴⁾。第15空輸航空団は、第15作戦群、第15兵站群、第15支援群、第15医療群で構成されている⁽¹³⁵⁾。配属されている輸送機は

C-17、C-37、C-40である。このうち最新の長距離輸送機C-17（8機）は、2006年2月に初めて配備された⁽¹³⁶⁾。

ヒッカムでは、2005年6月、Gen. George C. Kenney Headquarter という新司令部が設立された。太平洋空軍副司令官が新司令部の司令官を兼務している。米空軍は平時から戦時への移行をスムーズにするために、司令部の再編をおこなっており、その一環として新編された。米空軍は、ケニー司令部等をウォーファイティング・ヘッドクォーターと称しており、戦時に統合航空構成コマンド（JFACC）ないし統合任務部隊（JTF）司令部として機能させることを目的にしている⁽¹³⁷⁾。

ケニー司令部も、朝鮮半島を除く太平洋地域で不測事態が発生した場合、JFACC ないし JTF 司令部の役割を果たす⁽¹³⁸⁾とされているが、統合部隊における空軍の主導権確保が目的かもしれない。ケニー司令部は太平洋空軍司令部の隷下に置かれた作戦統制系統の司令部であり、管理統制系統の司令部である第13空軍司令部と表裏一体の関係にあるようである。『Air Force Magazine』に掲載されている太平洋空軍の組織図では、「13th Air Force/Kenney Warfighting HQ. (Provisinal)」と表記されている⁽¹³⁹⁾。

⁽¹³¹⁾ *op.cit.* (68), p.234.

⁽¹³²⁾ Pacific Command, *Aloha from the Hawaii Marine 2005*, Pacific Command Website.

<<http://www.yourmilitaryinhawaii.com/pdf/MarineCorps.pdf>>

⁽¹³³⁾ "Marine Corps Aviation Organization", *Seapower*, January 2006, p.119.

⁽¹³⁴⁾ "Pacific Air Force", *Air Force Magazine*, May 2006, pp.108-109.

⁽¹³⁵⁾ Pacific Command, *Aloha from the Hawaii Air Force 2005*, Pacific Command Website.

<<http://www.yourmilitaryinhawaii.com/pdf/AirForce.pdf>>

⁽¹³⁶⁾ *Pacific Stars and Stripes*, February 11, 2006.

⁽¹³⁷⁾ Michael W. Wynne, Secretary of the U.S. Air Force and General T. Michael Moseley, Air Force Chief of Staff, *Presentation to the Armed Services Committee United States Senate*, March 2, 2006, p.78, Library of Congress Website.

<<http://armed-service.senate.gov/statemnt/2006/March/Wynne-Moseley%2003-02-06.pdf>>

⁽¹³⁸⁾ Air Force News, "Kenney Headquarters Maximizes Support to Joint Warfighters", May 24, 2006, Air Force Website. <<http://www.af.mil/news/story.asp?storyID=123020686>>

⁽¹³⁹⁾ *op.cit.* (134), p.109.

太平洋空軍司令部及び第13空軍司令部の作戦参謀の多くは、ケニー司令部の要員を兼務していると思われる。

V グァムの米軍基地

グァム島に駐留している米軍人は、陸軍42人、海軍1,235人（艦船の乗員を除く）、海兵隊5人、空軍1,649人、計2,931人である⁽¹⁴⁰⁾。主要な基地は、島の北側に位置するアンダーセン空軍基地と、島の南西に位置するアプラ軍港（グァム海軍基地）である。

1 増強されるアンダーセン空軍基地

アンダーセンは8,203ヘクタールの広大な基地で、3,408メートルと3,217メートルの滑走路があり、軍人2,108人と文官1,561人が勤務している⁽¹⁴¹⁾。

冷戦時代には B-52 戦略爆撃機の基地だったが、1990年にいったん爆撃機部隊は解体された。その後、94年に基地の管理部隊として、第36航空基地団（Air Base Wing）が編成された。98年以降は、グローバル・パワー・ミッションと称して、米本土の基地から B-52H 戦略爆撃機や B-2A/B 戦略爆撃機がローテーションで飛来するようになった。2004年には、第36航空基地団が第36遠征航空団（Air Expeditionary Wing）となり、2006年3月に、第36航空団（Wing）になった⁽¹⁴²⁾。ただし、常駐の航空機部隊は依然として存在せず、米本土の基地から定期的に展開してくる。爆撃機だけでなく、戦闘機や空中給油機も飛来する。

アンダーセンのホスト部隊である第36航空団は、第36作戦支援隊（Operations Support Squadron）、第36整備群、第36任務支援群、第36医療群、第36不測事態対処群（Contingency Response Group）等で構成されている⁽¹⁴³⁾。

第36作戦支援隊は航空作戦小隊（Air Operations Flight）、気象小隊、戦闘作戦小隊から成り、アンダーセンに飛来する航空機を支援している。第36整備群の隷下には、第36整備隊しかない。第36任務支援群は第36契約隊、第36兵站即応隊、第36施設隊、第36通信隊、第36任務支援隊、第36警備隊、第36業務隊からなる。第36医療群には、隷下部隊はない。第36不測事態対処群は人道援助活動、限定的な地域紛争、非戦闘員の救出作戦等の際に、先遣隊として派遣される。

米空軍は、グローバル・ストライク・タスク・フォースなる部隊を編成して、アンダーセンに展開させるという構想を検討している。グローバル・ホーク無人偵察機3機を配備し、米本土の基地から戦闘機48機、空中給油機12機、爆撃機6機を展開させる、という構想だと報道されている⁽¹⁴⁴⁾。この記事では、グローバル・ホークの機数は3機となっているが、ヘスター米太平洋空軍司令官は6機をアンダーセンに配備したいと述べている⁽¹⁴⁵⁾。

この他に、アンダーセンにはテナント部隊として、グァム空軍州兵、輸送空軍（Air Mobility Command）隷下の第734空輸支援隊、空軍宇宙コマンド隷下の第22宇宙作戦隊（Space Operations Squadron）第5分遣隊、海軍の第25海上戦闘ヘリ隊（Helicopter Sea Combat）等も配備

⁽¹⁴⁰⁾ *op.cit.* (91).

⁽¹⁴¹⁾ *op.cit.* (107), p.126.

⁽¹⁴²⁾ *Pacific Stars and Stripes*, March 19, 2006.

⁽¹⁴³⁾ アンダーセン基地のウェブサイトに掲載されている説明資料,

Base Guide <<http://www.andersen.af.mil/36AEW/36pa/base%20guide/2001%20UNITS.htm>>

⁽¹⁴⁴⁾ *Pacific Stars and Stripes*, May 22, 2005.

⁽¹⁴⁵⁾ *op.cit.* (8), p.35.

されている。このうち、第22宇宙作戦隊第5分遣隊(軍人4人、米軍と契約した民間人30人)は、グァム追跡ステーションを運用する部隊で、皿型のパラボラアンテナ2基を使って、衛星の動向を監視している。第25海上戦闘ヘリ隊はヘリを保有しておらず、グァムに展開してきた海軍のヘリを支援している⁽¹⁴⁶⁾。

グァムの北方240キロメートルには、ファラロン・デ・メディニラ射場がある。ここでは日本ではできない実弾を使用した空対地射爆撃訓練が可能である。そのため、航空自衛隊も2005年から、日米共同訓練「コープ・ノース・グァム」の一環として、ここで実弾射爆撃訓練を実施している⁽¹⁴⁷⁾。

2 潜水艦基地・アプラ軍港

2002年からアプラ軍港へのロサンゼルス級攻撃型原子力潜水艦の配備が始まり、シティ・オブ・コーパス・クリスティとヒューストンが配備されている。潜水艦に対する補給や修理を担当する潜水艦母艦のフランク・ケイブルもアプラを母港にしている。アプラには、ロサンゼルス級攻撃型原子力潜水艦サンフランシスコも配備されていたが、事故で大破したため、代わりに同型のバッファローが、2006年9月にパールハーバーからアプラに移駐する⁽¹⁴⁸⁾。

ファーゴ米太平洋軍司令官によると、アプラへの艦船の配備はこれで限界だという⁽¹⁴⁹⁾。ムンス米太平洋艦隊潜水艦部隊司令官も、「グァムの潜水艦は3隻が適切だ。それ以上の配備に

は、追加のインフラが必要になる」と述べている⁽¹⁵⁰⁾。アプラは二重の湾になっており、内側の湾は水深が浅く、外側の湾は入り口が狭い。軍用の艦船修理施設もないし、ドライドックもない(民間用はある)⁽¹⁵¹⁾。

アプラには、海軍特殊作戦隊1(Naval Special Warfare Unit 1)も配備されている⁽¹⁵²⁾。ここには、2000年に建設された海軍特殊部隊用の訓練施設があり、リペリング(空中で停止中のヘリからロープを使って地上に降りること)やロープを使った降下訓練塔、ボート等の設備貯蔵庫、修理施設、通信施設等が設置されている。海軍特殊部隊はアプラの近くにあるオロテ飛行場でも、空挺降下訓練を行っている⁽¹⁵³⁾。

グァム島北部のフィネガヤンには、グァム海軍コンピューター遠隔通信ステーション(Naval Computer and Telecommunications Station, Guam)があり、島の南部には弾薬庫がある。

3 海兵隊と事前集積船

「ロードマップ」によると、沖縄の海兵隊8,000人がグァムに移駐することになっているが、訓練はすでにグァムで実施されている。沖縄の第31海兵遠征隊(MEU, Marine Expeditionary Unit)は6ヵ月ごとに編成を変えるが、そのたびにグァムで、TRUEX(Training in an Urban Environment)と呼ばれる市街戦訓練やMEUEX(MEU Exercise)と呼ばれる訓練(ジャングル戦闘訓練やゴムボートを使った上陸訓練等)を行っている。訓練場所はアンダーセンの南部空軍施

⁽¹⁴⁶⁾ *op.cit.* (143).

⁽¹⁴⁷⁾ 『WING』2005.8.10.

⁽¹⁴⁸⁾ *Pacific Stars and Stripes*, November 3, 2006.

⁽¹⁴⁹⁾ Admiral Tom Fargo US Pacific Command, "Awards Luncheon Address, Naval Submarine League Annual Symposium", *Submarine Review*, Naval Submarine League, July 2004, p.68.

⁽¹⁵⁰⁾ Vice Adm. Charles L. Munns, "Shaping the Future", *Seapower*, February 2006, p.22.

⁽¹⁵¹⁾ 江畑謙介『米軍再編』ビジネス社, 2005, pp.224-226.

⁽¹⁵²⁾ Yokosuka Base News, *Seahawk*, February 24, 2006, Yokosuka Base Website.

<<http://www.cfay.navy.mil/seahawk.htm>>

⁽¹⁵³⁾ *Pacific Stars and Stripes*, June 9, 2000.

設 (South Air Force Installation) 等である⁽¹⁵⁴⁾。ただし、陸上の訓練場は狭く、よい訓練環境とは言えない。沖縄海兵隊のグァム移転に伴い、アンダーセンとアプラには海兵隊用の施設が建設される。人員の移動や物資の輸送のために、アメリカの予算で両基地を結ぶ「高規格道路」も建設される⁽¹⁵⁵⁾。

グァム／サイパン海域には、米海軍の事前集積船も配備されている。車両等の重装備は輸送に多大な時間がかかるため、あらかじめ潜在的紛争地域の近くに配備しておく。これを事前集積といい、重装備は商船を改造した大型艦船 (事前集積船) に搭載されている。配備先は地中海、ディエゴガルシア、グァム／サイパンの3ヵ所である。

事前集積船は、米海兵隊用の装備を搭載した海上事前集積船 (MPS, Maritime Prepositioning Ship)、米陸軍用の装備を搭載した戦闘事前集積船 (CPS, Combat Prepositioning Ship)、米空軍、米海軍、国防兵站庁 (DLA, Defense Logistics Agency) 用の装備を搭載した兵站事前集積船 (LPS, Logistics Prepositioning Ship) に区分されている。グァム／テニアン海域には、MPS 6 隻、CPS 4 隻、LPS 3 隻が配備されている⁽¹⁵⁶⁾。

おわりに — 再編で抑止力は強化されるか

ラムズフェルド米国防長官は米軍再編に関して、「受入国政府や地元住民に望まれ、歓迎され、必要とされる所に、米軍を配備する」こと

を第一の原則に挙げている⁽¹⁵⁷⁾。韓国と沖縄では、この原則が適用されているようである。

韓国の盧武鉉政権は従来の政権と比較して、反米・親北朝鮮色を強めている。その結果、米韓同盟に亀裂が入り始めた。在韓米陸軍の削減と米陸軍第二歩兵師団のソウル以南への移転は、その表れとも言える。ただし、アメリカが北朝鮮の脅威を等閑視し始めたわけではない。在韓米空軍は従来の態勢を維持しており、その気になれば北朝鮮を攻撃できる能力を保持している。

米海兵隊の沖縄からグァムへの移転も、日本政府と地元の要望に応えたものである。そのほうが、日米同盟を安定的に維持できるという判断もあろう。しかし、米海兵隊から見た場合、グァムへの移転は決して望ましいものとは言えない。というのは、司令部や部隊が遠隔地に分散することになり、連絡・調整や団結力の維持に支障をきたすことになるからである。陸上の訓練環境面でも、グァムは沖縄よりまなお悪く、生活基盤も不十分である。

グァムには自然の障害もある。前述したように、グァムは海軍や空軍の訓練には適した場所のはずだが、2005年の日米共同訓練「コープ・ノース・グァム」に参加した航空自衛隊の上田知元・一佐は、以下のような問題点を指摘している。

「雨季が到来していたため、亜熱帯特有の猛烈なスコールと雷雲で飛行訓練を中止せざるを得なかったり、近傍の火山が噴き上げる火山灰に突入しそうになって、急きょ戦闘機を引き返させたり、グァム近傍で発生した台風のため撤

⁽¹⁵⁴⁾ Okinawa Marine News, "Urban Warriors", February 2, 2006, Okinawa Marine Website <<http://www.okinawa.usmc.mil/Public%20Affairs%20Info/Archive%20News%20Pages/2006/060202-urban.html>>

⁽¹⁵⁵⁾ 「衆議院議員赤嶺政賢君提出沖縄海兵隊司令部のグァム『移転』及び『米軍再編』に伴う財政負担に関する質問に対する答弁書」2006年5月16日 <http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_shitsumon.htm>

⁽¹⁵⁶⁾ Military Sealift Command Ships, *Seapower*, January 2006, pp.47-48.

⁽¹⁵⁷⁾ Prepared Testimony of U.S. Secretary of Defense Donald H. Rumsfeld, Senate Arms Service Committee, September 23, 2004, p.4, Library of Congress Website.

<<http://armed-services.senate.gov/statemnt/2004/September/Rumsfeld%209-23-04.pdf>>

収計画を変更したり等々、指揮官として寿命の縮む思いをしたこともありました」⁽¹⁵⁸⁾

グァムでは、航空機を基地から避難させなければいけないほど強力な台風が発生する。グァムを沖縄に匹敵するほどの拠点にするのは不可能、と言えるかもしれない。地理的にも、グァムは、朝鮮半島や台湾海峡という最前線から遠く離れることになる。地図を見ればわかるように、沖縄と比べて東南アジアに近くなるわけでもない。軍事戦略上のメリットは少ない。

日米間では、横田への共同統合運用調整所の設置、ミサイル防衛能力を有する艦船の横須賀配備、車力へのXバンド・レーダー配備により、ミサイル防衛体制の整備が進行している。この点では、抑止力は強化される。ただし、共同統

合運用調整所の設置は、実質的に97年の「日米防衛協力のための指針」で決定していたことで、具体化に9年間を要したことになる。

座間への第一軍団司令部の移転は、すでに述べたように抑止力の強化にはならない。空母航空団の岩国移転に関しても、同様のことが言える。岩国近郊にNLP（夜間着陸訓練）訓練場を確保できた場合でも、訓練環境の改善すなわち着艦の際の事故防止につながるだけで、空母艦載機の戦力が向上するわけではない。

以上見てきたように、現在進行している事態を冷徹に観察するならば、ハワイが米太平洋軍の頭脳であり、在日米軍基地が東アジアの拠点、在韓米軍基地が最前線基地という構図は、基本的に変わらないであろう。

（ふくよし しょうじ 大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター客員研究員）

⁽¹⁵⁸⁾ 上田知元「コープ・ノース・グァム雑記」『朝雲』2005.9.29.